



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 ヤフー株式会社
コード番号 4689 URL <http://www.yahoo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮坂 学
問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト)

TEL 03-6440-6000
平成26年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	386,284	12.6	197,416	5.9	197,634	4.8	125,116	8.8
25年3月期	342,989	13.5	186,351	12.9	188,645	12.8	115,035	14.4

(注) 包括利益 26年3月期 127,999百万円 (7.8%) 25年3月期 118,711百万円 (17.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.82	21.82	21.5	24.9	51.1
25年3月期	19.84	19.84	22.8	28.9	54.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △701百万円 25年3月期 729百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	842,749	626,560	73.3	108.53
25年3月期	743,311	551,264	73.1	94.51

(参考) 自己資本 26年3月期 617,961百万円 25年3月期 543,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	132,829	△7,310	△53,129	482,628
25年3月期	139,396	51,404	△40,184	409,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	401.00	401.00	23,057	20.2	4.6
26年3月期	—	0.00	—	4.43	4.43	25,223	20.3	4.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注1) 平成26年3月期期末の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

(注2) 平成27年3月期の期末配当予想は未定です。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	335,900	69.6	93,400	△5.0
通期	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の業績予想については、第2四半期(累計)の売上高および営業利益の業績予想のみ開示しております。なお、上記「連結業績予想」は、平成27年3月期より国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,694,900,600 株	25年3月期	5,751,055,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,016,800 株	25年3月期	1,016,800 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,732,878,167 株	25年3月期	5,797,257,653 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)13ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成26年4月25日(金)に当社ホームページ(<http://www.yahoo.co.jp>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	13
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
(5) 事業等のリスク	14
2. 経営方針	45
(1) 会社の経営の基本方針	45
(2) 目標とする経営指標	45
(3) 中長期的な会社の経営戦略	45
(4) 会社の対処すべき課題	46
3. 連結財務諸表	47
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	47
(2) 連結貸借対照表	49
(3) 連結株主資本等変動計算書	51
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	53
(5) 継続企業の前提に関する注記	54
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	54
(セグメント情報等)	54
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

- ◆ サービス開始以来、17期連続で増収増益を達成
- ◆ インターネット上に新たな流通市場を創設すべくeコマース事業における新戦略を開始

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
売上高	3,429億円	3,862億円	432億円増	12.6%増
営業利益	1,863億円	1,974億円	110億円増	5.9%増
経常利益	1,886億円	1,976億円	89億円増	4.8%増
当期純利益	1,150億円	1,251億円	100億円増	8.8%増

当連結会計年度は、2013年10月のeコマース事業における新戦略の開始によりストア出店料等を無料化しましたが、売上は前連結会計年度と比較して2桁の増加率となりました。

ディスプレイ広告においては、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」の売上が大きく拡大したほか、ブランディング効果の高い広告商品 (リッチアド) の出稿増加により「ブランドパネル」の売上が前連結会計年度比で伸びました。検索連動型広告においては、スマートフォン経由の売上が大きく伸び、売上が前連結会計年度比で増加しました。また、「Yahoo!プレミアム」、ゲーム関連サービス、データセンター関連の売上也引き続き増加しました。加えて、前年度にバリューコマース(株)、(株)カービュー、ワイジェイFX(株) (旧(株)サイバーエージェントFX) を連結したことも、前連結会計年度比の売上増加に寄与しました。

コストとしては、主にeコマース事業においてプロモーション活動を積極的に展開したことなどにより販売促進費が増加したほか、人件費、業務委託費等が増加しましたが、売上増加により、引き続き増益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度における当グループの業績は、売上高3,862億円 (前連結会計年度比12.6%増)、営業利益1,974億円 (前連結会計年度比5.9%増)、経常利益1,976億円 (前連結会計年度比4.8%増)、当期純利益1,251億円 (前連結会計年度比8.8%増) となりました。

2012年度の執行体制刷新以降、「スマートフォンファースト」を掲げて事業を推進していますが、スマートフォン、タブレットによるインターネットサービスをさらに大きく成長させることを目的として、2014年6月にイー・アクセス(株)と(株)ウィルコムが合併して誕生する新会社の株式を取得し、「ネットの生み出す楽しさ・便利さをみんなの手元に届ける」ことをコンセプトに、日本初のインターネットキャリア事業「Y!mobile」を展開していくことといたしました。

セグメント別の売上高・営業利益 (2013年4月～2014年3月)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
マーケティング ソリューション事業				
売上高	2,354億円	2,725億円	371億円増	15.8%増
営業利益	1,293億円	1,469億円	176億円増	13.6%増
コンシューマ事業				
売上高	1,010億円	1,018億円	7億円増	0.8%増
営業利益	748億円	668億円	80億円減	10.7%減
その他				
売上高	144億円	225億円	81億円増	56.4%増
営業利益	38億円	81億円	42億円増	111.3%増
調整額				
売上高	△79億円	△106億円	—	—
営業利益	△217億円	△245億円	—	—
合計				
売上高	3,429億円	3,862億円	432億円増	12.6%増
営業利益	1,863億円	1,974億円	110億円増	5.9%増

(注) 1. その他は、報告セグメントに属していない事業活動のうち、主に決済金融関連サービスの収益を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

3. 当連結会計年度より、一部のサービスをセグメント間で移管しております。変更の主な内容は、ゲーム関連サービスを「コンシューマ事業」から「マーケティングソリューション事業」へ移管していることです。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

報告セグメント	主な事業の内容
マーケティング ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検索連動型広告やディスプレイ広告などの広告関連サービス ・ データセンター関連などの法人向けサービス ・ 「Yahoo!不動産」などの情報掲載サービス ・ ゲーム関連サービス
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」などのeコマース関連サービス ・ 「Yahoo!プレミアム」や「Yahoo! BB」などの会員向けサービス

■マーケティングソリューション事業

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」の売上拡大やブランドパネルの出稿増加により、ディスプレイ広告の売上が大きく伸びたことに加え、検索連動型広告の売上も引き続き増加し、広告関連の売上が前連結会計年度比で増加しました。また、ゲーム関連サービスやデータセンター関連の売上も引き続き前連結会計年度比で増加しました。加えて、前連結会計年度にバリューコマース(株)および(株)カービューを連結したことも増収に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度のマーケティングソリューション事業の売上高は2,725億円(前連結会計年度比15.8%増)、営業利益は1,469億円(前連結会計年度比13.6%増)、経常利益は1,470億円(前連結会計年度比13.4%増)となり、全売上高に占める割合は70.6%となりました。

- ・ディスプレイ広告では、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」の売上が前連結会計年度比で大きく拡大し、特に広告主のサイトを訪れたユーザーに対して広告を表示するサイトリターゲティングの利用が増加しました。また、「ブランドパネル」においては、「トップインパクト」などブランディング効果の高い広告技術を用いた広告商品(リッチアド)の出稿が増加したことなどにより、売上が前連結会計年度比で増加しました。
- ・検索連動型広告は、スマートフォンでの検索サービスの利用を促進するための施策を積極的に行ったことにより、スマートフォン経由の売上が大きく伸び、検索連動型広告全体の売上も前連結会計年度比で増加しました。
- ・ゲーム関連サービスは、「SDガンダムオペレーションズ」などの売上の伸びに加え、「Yahoo! Mobage」の売上増加やグリー(株)との業務提携も寄与し、売上が前連結会計年度比で増加しました。
- ・データセンター関連は、引き続きゲーム関連企業などによるクラウドコンピューティングサービスの利用が増加したことなどにより、売上が前連結会計年度比で増加しました。
- ・前年度にバリューコマース(株)および(株)カービューを連結したことも増収に寄与しました。

■コンシューマ事業

eコマース事業における新戦略として、2013年10月より「Yahoo!ショッピング」と「ヤフオク!」においてストア出店料等の無料化を開始しましたが、「Yahoo!プレミアム」における会員数の増加や料金改定、「Yahoo!トラベル」における増収等により、売上高は前連結会計年度を超えました。また、年末商戦が好調だったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要により、eコマース関連の取扱高が大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のコンシューマ事業の売上高は1,018億円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益は668億円(前連結会計年度比10.7%減)、経常利益は667億円(前連結会計年度比11.9%減)となり、全売上高に占める割合は26.4%となりました。

- ・「Yahoo!ショッピング」においては、新戦略としてストア出店料の無料化と売上ロイヤルティの無料化を開始しました。これにより、ストア数(※)は当連結会計年度末で78,307IDとなりました。また、年末商戦が好調だったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要により、取扱高も前連結会計年度比で2桁の成長を達成しました。
- ・「ヤフオク!」においては、スマートフォン経由での取扱高の増加に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、取扱高が前連結会計年度と比較して2桁の成長となりました。
- ・「Yahoo!プレミアム」においては、ソフトバンクショップにおける会員登録の増加や料金改定により、売上が拡大しました。当連結会計年度末のYahoo!プレミアム会員ID数は、前連結会計年度比で68万ID増の987万IDとなりました。
- ・「Yahoo!トラベル」においては、取扱高の増加等により増収となりました。

(※)「ストア数」は法人、個人を含むアカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗を含みます。

四半期連結損益計算書(要約)の分析

【通期】

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	342,989	386,284	43,294	12.6
売上原価	36,393	49,047	12,654	34.8
売上総利益	306,596	337,236	30,640	10.0
販売費及び一般管理費	120,244	139,820	19,575	16.3
人件費	39,256	45,247	5,990	15.3
業務委託費	14,348	16,722	2,373	16.5
販売促進費	10,849	14,685	3,835	35.4
減価償却費	10,209	11,492	1,283	12.6
ロイヤルティ	9,946	11,226	1,280	12.9
情報提供料	6,927	8,918	1,990	28.7
賃借料・水道光熱費	7,240	7,347	107	1.5
通信費	6,332	5,986	△ 346	△ 5.5
販売手数料	5,101	4,929	△ 172	△ 3.4
維持管理費	2,507	2,870	362	14.5
広告宣伝費	1,672	2,755	1,083	64.8
のれん償却額	1,268	2,497	1,228	96.9
租税公課	1,798	1,780	△ 18	△ 1.0
ライセンス料	731	1,576	845	115.5
旅費交通費	466	839	373	80.2
その他	1,586	944	△ 642	△ 40.5
営業利益	186,351	197,416	11,064	5.9
営業外収益	2,801	1,280	△ 1,520	△ 54.3
営業外費用	507	1,062	555	109.5
経常利益	188,645	197,634	8,988	4.8
特別利益	1,634	12,348	10,714	655.6
特別損失	2,841	5,375	2,534	89.2
税金等調整前当期純利益	187,438	204,606	17,167	9.2
法人税等	71,788	78,427	6,639	9.2
法人税・住民税及び事業税	74,372	79,869	5,497	7.4
法人税等調整額	△2,584	△1,441	1,142	△ 44.2
少数株主損益調整前当期純利益	115,650	126,178	10,528	9.1
少数株主利益	615	1,062	447	72.7
当期純利益	115,035	125,116	10,080	8.8

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当四半期 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	97,975	101,372	3,397	3.5
売上原価	11,996	12,825	828	6.9
売上総利益	85,978	88,547	2,568	3.0
販売費及び一般管理費	35,047	38,255	3,208	9.2
人件費 ※1	11,588	12,263	675	5.8
業務委託費 ※2	3,611	4,572	960	26.6
販売促進費 ※3	3,069	4,056	987	32.2
減価償却費	3,039	3,300	261	8.6
ロイヤルティ	2,866	2,950	84	2.9
情報提供料 ※4	1,852	2,717	865	46.7
賃借料・水道光熱費	1,827	1,833	6	0.3
販売手数料	1,427	1,412	△ 14	△ 1.0
通信費	1,644	1,373	△ 270	△ 16.5
広告宣伝費	984	1,104	119	12.2
維持管理費	725	757	31	4.4
のれん償却額	712	620	△ 92	△ 13.0
租税公課	533	485	△ 47	△ 8.9
ライセンス料	277	466	189	68.5
支払報酬	122	251	129	105.5
その他 ※5	764	88	△ 676	△ 88.5
営業利益	50,931	50,291	△ 639	△ 1.3
営業外収益	1,122	213	△ 908	△ 81.0
営業外費用	197	526	329	166.8
経常利益	51,856	49,979	△ 1,877	△ 3.6
特別利益	245	6,765	6,519	—
特別損失	411	2,937	2,526	614.7
税金等調整前四半期純利益	51,691	53,807	2,116	4.1
法人税等	19,629	21,521	1,892	9.6
法人税・住民税及び事業税	22,345	24,752	2,407	10.8
法人税等調整額	△ 2,715	△ 3,231	△ 515	19.0
少数株主損益調整前四半期純利益	32,062	32,285	223	0.7
少数株主利益	196	292	96	48.9
四半期純利益	31,865	31,993	127	0.4

<当四半期の連結損益計算書のポイント>

売上高

当四半期の売上高が前年同四半期と比べて増加したのは、主に広告売上の増加によるものです。

売上原価

当四半期の売上原価が前年同四半期と比べて増加したのは、主に広告売上、および広告に付随するサービスの売上の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

※1. 人件費

当四半期末における当グループの従業員数は、6,291名と前年同四半期末と比べて511名増加(8.8%増)しました。

※2. 業務委託費

当四半期の業務委託費が前年同四半期と比べて増加したのは、主にサービス等の運営委託費の増加によるものです。

※3. 販売促進費

当四半期の販売促進費が前年同四半期と比べて増加したのは、主にeコマース関連のプロモーション費用、およびポイント費用の増加によるものです。

※4. 情報提供料

当四半期の情報提供料が前年同四半期と比べて増加したのは、主に検索システムにかかわる費用の増加によるものです。

※5. その他

当四半期のその他の主なものは、旅費交通費、調査費、貸倒引当金繰入額です。

営業外損益

当四半期の営業外収益の主なものは、受取利息です。また、営業外費用の主なものは、持分法による投資損失です。

特別損益

当四半期の特別利益の主なものは、投資有価証券売却益です。特別損失の主なものは、固定資産の減損損失です。

法人税等

当四半期の税金等調整前四半期純利益に対する法人税等の負担率は40.0%となりました。

四半期純利益

当四半期の1株当たり四半期純利益は5円62銭です。

(2) 財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表(要約)の分析

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (2013年3月期 第4四半期末)	当四半期末 (2014年3月期 第4四半期末)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
【資産の部】				
流動資産				
現金及び預金 ※1	414,086	482,628	68,542	16.6
売掛金 ※2	55,939	61,154	5,214	9.3
たな卸資産	163	244	81	49.7
未収入金	2,357	4,040	1,683	71.4
外国為替取引顧客預託金 ※3	68,451	75,170	6,719	9.8
繰延税金資産	7,397	7,543	145	2.0
その他 ※4	29,269	35,826	6,557	22.4
貸倒引当金	△ 1,563	△ 1,351	211	△ 13.6
流動資産合計	576,102	665,257	89,155	15.5
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	11,088	16,735	5,646	50.9
機械装置	10,748	12,245	1,496	13.9
工具器具備品	13,020	19,237	6,217	47.8
土地	5,425	5,425	—	—
その他	4,896	53	△ 4,843	△ 98.9
有形固定資産合計 ※5	45,179	53,697	8,517	18.9
無形固定資産				
ソフトウェア	12,003	13,641	1,638	13.6
のれん	11,914	10,218	△ 1,695	△ 14.2
その他	4,907	4,203	△ 703	△ 14.3
無形固定資産合計	28,824	28,063	△ 761	△ 2.6
投資その他の資産				
投資有価証券	80,913	82,478	1,565	1.9
繰延税金資産	2,781	3,154	372	13.4
その他	9,552	10,116	564	5.9
貸倒引当金	△ 42	△ 18	23	△ 55.8
投資その他の資産合計	93,204	95,730	2,526	2.7
固定資産合計	167,209	177,491	10,282	6.1
資産合計	743,311	842,749	99,438	13.4

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期末 (2013年3月期 第4四半期末)	当四半期末 (2014年3月期 第4四半期末)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
【負債の部】				
流動負債				
買掛金	10,970	12,363	1,392	12.7
未払金	21,655	25,070	3,414	15.8
未払法人税等	42,255	45,785	3,530	8.4
ポイント引当金	4,262	2,929	△ 1,333	△ 31.3
外国為替取引顧客預り証拠金 ※6	72,485	81,594	9,109	12.6
その他 ※7	37,460	45,378	7,918	21.1
流動負債合計	189,088	213,121	24,032	12.7
固定負債	2,957	3,066	108	3.7
負債合計	192,046	216,188	24,141	12.6
【純資産の部】				
株主資本				
資本金	8,037	8,271	233	2.9
資本剰余金	3,117	3,351	233	7.5
利益剰余金 ※8	528,081	600,456	72,375	13.7
自己株式	△ 372	△ 526	△ 153	41.3
株主資本合計	538,864	611,553	72,688	13.5
その他の包括利益累計額	4,594	6,408	1,813	39.5
その他有価証券評価差額金	4,248	5,881	1,633	38.5
繰延ヘッジ損益	△ 2	—	2	—
為替換算調整勘定	349	526	177	50.9
新株予約権	570	700	130	22.8
少数株主持分	7,234	7,898	663	9.2
純資産合計	551,264	626,560	75,296	13.7
負債純資産合計	743,311	842,749	99,438	13.4

<当四半期の連結貸借対照表のポイント>

資産の部

- ※1. 現金及び預金が前年同四半期末と比べて増加したのは、主に営業活動による資金の増加によるものです。
- ※2. 売掛金が前年同四半期末と比べて増加したのは、主に広告売上の増加によるものです。
- ※3. 外国為替取引顧客預託金が前年同四半期末と比べて増加したのは、主に外国為替証拠金取引の取扱高が増加したことによるものです。
- ※4. 流動資産のその他が前年同四半期末と比べて増加したのは、主に決済関連事業の取扱高が増加したことによるものです。
- ※5. 有形固定資産が前年同四半期末と比べて増加したのは、主にデータセンターの増築によるものです。

負債の部

- ※6. 外国為替取引顧客預り証拠金が前年同四半期末と比べて増加したのは、主に外国為替証拠金取引の取扱高が増加したことによるものです。
- ※7. 流動負債のその他が前年同四半期末と比べて増加したのは、主に決済関連事業の取扱高の増加、および賞与計算期間の変更に伴う未払賞与の増加によるものです。

純資産の部

- ※8. 利益剰余金は、主に自己株式の買入消却、および配当金の支払いによる減少があったものの、純利益の計上により前年同四半期末と比べ増加しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)の分析

(単位:百万円)

	当四半期 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
区 分	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	53,807	204,606
2 減価償却費	3,992	14,213
3 売上債権の増減額	△ 4,567	△ 4,579
4 仕入債務の増減額	3,047	1,387
5 法人税等の支払額	△ 1,302	△ 76,526
6 その他営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538	△ 6,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,516	132,829
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入	50,000	54,200
2 有形固定資産の取得による支出	△ 6,656	△ 19,747
3 無形固定資産の取得による支出	△ 690	△ 2,973
4 投資有価証券売却による収入	11,315	18,605
5 その他投資活動によるキャッシュ・フロー	616	△ 57,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,583	△ 7,310
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 自己株式の取得による支出	△ 8,576	△ 29,999
2 その他財務活動によるキャッシュ・フロー	219	△ 23,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,356	△ 53,129
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 88	359
V. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	102,654	72,748
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	379,974	409,886
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 6
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	482,628	482,628

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ727億円増加し、4,826億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人税等の支払いがあったものの、主に純利益の計上により1,328億円の収入となりました。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得により731億円の支出となりました。

財務活動においては、主に自己株式の取得により531億円の支出となりました。

<当四半期の連結キャッシュ・フロー計算書のポイント>

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ727億円増加し、4,826億円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、主に四半期純利益の計上により565億円の収入となりました。

投資活動においては、主に定期預金の払戻による収入により545億円の収入となりました。

財務活動においては、主に自己株式の取得により83億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率	82.8%	73.1%	73.3%
時価ベースの自己資本比率	276.4%	335.0%	341.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1%	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19,266.3倍	37,853.2倍	141,766.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績見通しにつきましては、当グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

当グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としている利用者の各種サービス利用状況等が重要な前提条件となっておりますが、インターネット等を基盤とする当社の事業を取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、半期ごとの売上高および営業利益の業績見通しのみを公表いたします。

2015年3月期 上半期（第2四半期連結累計期間）業績見通し（2014年4月1日～9月30日）

連結売上高	335,900百万円
連結営業利益	93,400百万円

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化および将来の事業展開のための内部留保を中心に据えながら、每期確実な利益を生み出すように努め、その業績に応じた弾力的な利益還元も同時に実施してまいります。

上記方針のもと、当期におきましては、自己株式の市場からの買付けを2013年10月から2014年1月に実施し、自己株式を合計で57,240,300株（取得価額総額299億円、発行済株式総数に対する割合1.0%）取得いたしました。また、当期の期末配当金につきましては、連結当期純利益の20%程度を配当性向の目処とし、1株当たり4.43円（前連結会計年度比10.5%増、配当金総額は252億円）を予定しております。

なお、次期（2015年3月期）の配当予想に関しては、上記方針のもと、通期の業績予想について開示が可能となった段階で配当予想額についても速やかに開示する予定であります。

(5) 事業等のリスク

当グループ（以下「ヤフー」）の業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、本書提出時点での事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。またヤフーでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。ヤフーは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

I 市場動向・競合環境に係わるリスク

① 経済・市場・利用者動向に係わるリスク

(イ) ヤフーの事業の発展はインターネット関連市場の拡大に依存しています

日本におけるインターネットの普及は1995年頃から本格化し、ブロードバンドの進展やスマートデバイスの進歩によりインターネット利用者数および利用時間は継続的に増加しています。ヤフーの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、利用者数ならびに利用時間が増加するとともに利用者にとって快適な利用環境が実現・維持されることが、事業の発展にとって基本的な条件となります。

しかし、将来的に利用者数の飽和や利用時間の低迷の可能性、インターネット利用を制約する規制や利用者への新たな課金が行われる可能性、インターネット利用者の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコルや技術標準の開発・適用等が適切に行われない可能性等、インターネット関連市場の継続的な拡大には、不透明な面があります。

(ロ) インターネットが主要メディアとしての地位を維持・拡大できるかどうかは不確実です

インターネットの広告ビジネスは、日本国内においてはヤフーの事業開始とともに本格化しました。(株)電通の発表によると、2013年における年間のインターネット広告費は広告市場全体の15.7%を占めています。

ヤフーでは、媒体としての価値を高めるため、各サービスの内容を充実させるとともに、主にプレミアム広告においては、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定期的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施し、広告主層の拡大・安定化に努めております。また、主にプロモーション広告については、利用者の求めている情報と掲載される広告内容とのマッチング精度の向上に努め、利用者および広告主双方にとってメリットのある媒体となるよう努めております。

しかしながら、今後市場が期待以上に成長しない可能性や、成長のスピードが遅くなる可能性があり、期待した広告収入を得ることができず、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) インターネットの広告や情報掲載ビジネスは短期的な景気動向の影響を受ける可能性があります

広告ビジネスは一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、ヤフーの広告売上は潜在的に短期変動する要素があります。

求人や不動産などのインターネットでの情報掲載ビジネスも、景気動向の影響を強く受けます。

その一方で費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上変動に応じた支出の調整が困難であるため、ヤフーの収益には潜在的な変動性があります。

(二) インターネットの広告ビジネスは、広告主や広告会社の媒体別広告予算配分の影響を受ける可能性があります

大手広告主による広告の出稿は、一般的に広告会社を経由して行われ、インターネットやテレビ、新聞などの各媒体にどのように広告予算を配分するかは、広告主の意向や広告会社の裁量に依るところが大きくなっています。ヤフーとしては媒体としての魅力を向上させるとともに、広告効果向上のための各種施策を実施しておりますが、これらの予算配分の動向により、ヤフーの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) ヤフーがモバイル広告の領域において、パソコンと同等の地位を獲得できるかどうかは不確実です

今後はスマートデバイス等への広告配信が活発化するものと見込まれています。ヤフーとしてもスマデバファーストを掲げ、スマートデバイス向けサービスをパソコン向けサービスよりも優先し対応しておりますが、インターネットのモバイル端末での利用が大きく拡大した場合、パソコンからのサービス利用と同等の利用者数や利用時間を獲得できず、全体としてヤフーのシェアが低下する可能性があります。その場合、広告主からの出稿の伸びが鈍化し、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

(へ) 企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない可能性があります

情報掲載ビジネスにおいては、求人・不動産情報サイトなど、サイトのユーザビリティと圧倒的な集客力やブランド力等を背景に市場を拡大させてまいりました。また、営業体制を整備し「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」の収益拡大に努めております。

こうした取り組みにもかかわらず、情報掲載ビジネスにおける旧来のメディア(新聞、雑誌、折込広告などの紙媒体等)からインターネットへのシフトが期待通りに進展しなかったり、オークション、ショッピングサイトの利用者や取扱高が期待通りに増加しないなどの理由により、市場が拡大せず、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

(ト) ヤフーの収益は、ブロードバンド市場の変化による影響を受ける可能性があります

ブロードバンドプロバイダサービス「Yahoo! BB」は、ヤフーとソフトバンクBB(株)の共同でサービスを提供しております。「Yahoo! BB」では主にDSLサービスを中心に低廉かつ高速なサービスを提供しております。

しかしながら、最近では通信技術の進歩により、ブロードバンド市場はDSLサービスからさらに高速伝送が可能な光ファイバーを用いたFTTHサービスへのシフトが進んでいます。ソフトバンクBB(株)では、既存サービスに加えて、FTTHを利用したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の提供を行うなど、新たな会員の獲得を図っていますが、結果として期待通りの会員数を獲得できなかったり、既存顧客が他社サービスへシフトするなど、期待した通りの売上が得られない、または予想以上の費用が発生する等の理由により、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

(チ) ヤフーの収益は、有料会員サービスの利用者数の変化の影響を受ける可能性があります

インターネット利用者は、ブロードバンドの進展により急速に増加し、それに伴い有料会員サービスの市場も拡大し、今後も引き続き成長していくものと考えられます。しかしなが

ら、将来的には日本におけるブロードバンドやモバイル端末の普及が飽和し、利用者の増加が頭打ちになることが予想されます。ヤフーではそのような状況に備えるべく、日頃より各種サービスの顧客満足度を向上させ、利用度を高めるような様々な施策を実施していますが、様々な特典を享受できる「Yahoo!プレミアム」の有料会員数が伸びないおそれがあり、ヤフーの発展に影響を与える可能性があります。

- (リ) 有料コンテンツをインターネット経由で購入するという消費行動が定着しない可能性があります

ヤフーでは、ブロードバンドの普及に伴い可能となった大容量の映像やゲームなど、インターネット利用者のニーズに合った様々な有料コンテンツを配信しています。今後も利用者の増加とともに、インターネットによる有料コンテンツの利用が増加していくものと思われませんが、インターネット上での有料コンテンツ配信が利用者の生活に浸透しなかったり、パソコン以外のデバイスによる有料コンテンツの利用が一般的になり、それらにヤフーが参入できない場合などは、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

② 競合環境に係わるリスク

- (イ) ヤフーの各サービスには競合が存在するため、今後もインターネット業界において優位性を発揮し続けられるかどうかは不確実です

ヤフーのサービスはポータルサイトとしての位置づけを主軸に、サイトなどの検索を始め、ニュースなどの各種情報提供、メールなどのツールの提供、ショッピングなどのEC(エコマース)、決済関連など、インターネットを通じ多数のサービスを提供しており、それぞれのサービスにおける競合は多数存在しております。

このような環境のもと、ヤフーが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保・維持できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、価格競争や、顧客獲得に係わる費用の増大に伴う利益低下の可能性があるほか、広告会社や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の増加を余儀なくされる可能性があり、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

また、当業界においては、設立間もない企業による新興サービスが利用者の支持を集め急速に広まる事があります。ヤフーでは、利用者の意見や動向を捉え、利用者の支持を集めることのできるサービスをリリースしていく所存ですが、新興企業のサービスがヤフーのサービスに対する競合となる可能性や、競争優位性を発揮するための新規サービスの開発に費用がかかり、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

③ 社会インフラや他社製品・サービスに係わるリスク

- (イ) ヤフーのサービスは、電力やインターネット回線等の社会インフラ、サーバー等の設備機器、利用者の情報端末やソフトウェアなどの他社の製品やサービスに依存しています

ヤフーがサービスを提供するために必要な電力やインターネット回線等の社会インフラおよび、接続プロバイダ、サーバー等の設備機器、利用者のインターネット情報端末やソフトウェアなどは他社の製品やサービスであるため、これらが良好に供給され稼働する事が、ヤフーがサービスを適切に提供するための前提条件となっています。

特に、ヤフーはサーバー等の設備機器の稼働をはじめとして、ヤフーのサービスを適切に提供するために、電力へ大きく依存しております。停電や使用制限等で供給が不安定になる場合に備え、データセンターの二重化や自家発電設備の整備を進めるとともに、停電や使用制限等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めております。しかしながら、事前に想定していなかった原因・内容の事故である等、何らかの理由により事故発生後の業務継続、復旧がうまく行かず、ヤフーのサービスに影響を及ぼす可能性があります。

また、料金の変動がヤフーの収益に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットウェブサイトへの接続用ソフトウェアであるブラウザや、インターネットへ接続できるパソコンやスマートデバイス、テレビ、ゲーム機、カーナビなどの情報端末は、多種の製品が存在しています。しかしながら、一部の情報端末やソフトウェアにはヤフーのサービスが未対応な場合があります。また、情報端末やソフトウェアの使用手法や設定内容などによっては、ヤフーのサービスを適切に受けることができない場合があります。また、それらの機器やソフトウェア、サービスの仕様変更や料金変動、供給不足などにより、ヤフーのサービスを適切に受けることができなくなる場合や、利用者の利用頻度が減少したり、ヤフーのサービス内容や収益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術動向に係わるリスク

(イ) インターネット関連業界の技術革新のスピードは速く、技術革新に対して適切に対応できなかった場合、ヤフーのビジネスに大きな影響がでる可能性があります

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。ヤフーが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、ヤフーではサービスの充実や技術革新を進めています。提供するサービスが陳腐化したり、新技術への対応が遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

II 法的規制・制度動向に係わるリスク

① 法的規制に係わるリスク

(イ) ヤフーやインターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、ヤフーおよび当業界に影響が及ぶ可能性があります

近年、日本国内においてはインターネット上の情報の閲覧や投稿、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られます。ヤフーは、安心安全で利便性の高いインターネット環境を実現するために、各種法令を遵守するとともに、関係各所と協力し各種施策や啓発活動等を実施しております。

しかしながら、ヤフーやインターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、ヤフーのサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があります。また、インターネット業界の発展に影響を与える可能性があります。

(ロ) ヤフーはプロバイダ責任法を遵守する義務があり、今後の法改正の動向によっては事業が制約される可能性があります

2002年5月から「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任法)が施行されました。この法律は従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、今後、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生じた場合は、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、ヤフーの事業が制約される可能性があります。

(ハ) ヤフーは電気通信事業法を遵守する義務があり、今後の法改正の動向によっては事業が制

約される可能性があります

ヤフーはインターネットを利用した情報通信サービスを運営するために、電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法令が改正された場合にはヤフーの事業が制約される可能性があります。

(二) 青少年ネット規制法の成立により、インターネット業界の発展に影響が生じる可能性があります

ヤフーでは、設立当初よりインターネットの健全な発展に貢献するよう各種対策等を行ってきており、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」の運営や「Yahoo!あんしんねっと」の提供等の対策を講じてきております。2009年4月より「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（青少年ネット規制法）が施行されましたが、この法律の内容とヤフーのビジネス内容から、事業への影響は軽微です。しかしながら、この法律は表現の自由への制約やフィルタリングの発展の阻害などへの課題が多く、日本国内のインターネット業界の発展に影響を与える可能性があります、結果的にヤフーの業績に影響がでる可能性があります。

(ホ) コマースサービスに対して法的規制が行われた場合、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります

現在「ヤフオク!」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されることがあります。ヤフーは、既にブランド品出品者に対し、特定商取引法上の事業者と該当すると判断した出品者に対しては、事業者としての表示義務を遵守するよう誘導し、遵守状況が芳しくない場合には、IDの削除措置を取っています。また同じインターネットオークション事業者である(株)ディー・エヌ・エー、および楽天(株)と共同で「インターネットオークション自主ガイドライン」を策定し実施しているほか、「インターネット知的財産権侵害品流通防止協議会」の幹事会社として対策を積極的に行っています。また利用者向けの啓発ページとして「知的財産権保護ガイド」を設置し、著作権、肖像権、商標権などを解説することで、出品者だけでなく落札者への啓発活動も行っております。

また、出店者が増加している「Yahoo!ショッピング」におきましても、「ヤフオク!」同様にガイドラインや利用規約を違反した出店者が増加したり、購入者より取引上の被害報告が入る可能性があります。「ヤフオク!」の不正防止のノウハウやオペレーションを活用して、被害防止に努めています。

しかしながら、これらの施策が功を奏さず、今後も違法出品や詐欺等が報告されるようであれば、インターネット上の取引そのものを規制するような法律が制定される可能性があり、その内容によっては、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

(ヘ) ソーシャルメディア型サービスに対して法的規制が行われた場合、ヤフーの各サービスに対して影響を与える可能性があります

ソーシャルメディア型サービスは、利用者からの投稿によって、コンテンツの掲載やコミュニケーションが図られるため、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる可能性があります。ヤフーでは、これらの権利等の侵害に係わる投稿を禁止しており、著作権保護の観点からパトロールによる違法コンテンツのチェックや、利用者からの違法コンテンツの報告、権利者からの削除依頼などを速やかに受け付け、対応を行っております。

しかしながら、これらの施策が功を奏さず、今後違法投稿が多数報告され、社会問題等になるようであれば、インターネット上の利用者投稿サービスを規制するような法律が制定される可能性があり、その内容によっては、ヤフーの各サービスに影響を与える可能性があります。

ます。

- (ト) 金融系サービスに係わる新たな法律の制定、または改正が行われた場合、ヤフーの各サービスに対して影響を与える可能性があります

ヤフーでは、金融系サービスとして「Yahoo!カード」を提供しております。

「Yahoo!カード」においては、クレジットカードの自社発行を行いキャッシングなどの融資機能を提供することから、「貸金業法」、ならびに「利息制限法」の適用を受けています。このためヤフーは貸金業法に基づき、関東財務局に貸金業登録を行っています。貸金業法の上限金利を利息制限法の上限金利まで引き下げる法改正により、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合がありますが、これらによりヤフーが受ける影響は軽微なものと考えております。なお、ヤフーは法律施行前の2008年5月に金利の引き下げを完了しております。

これらの規制については、将来強化される可能性があり、その場合にはコンプライアンス体制やシステム対応の強化、再整備等により費用が増加し、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

- (チ) ヤフーのビジネスは、法的規制に限らず、政府や省庁、地方自治体等からの指導や要請等の影響を受ける可能性があります

前述の法的規制の適用に限らず、政府や省庁、地方自治体等が行う指導や要請等に基づき、業界各社がインターネット上での情報流通やビジネスを自主規制することにより、ヤフーのサービスや業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ヤフーは、2009年2月にソフトバンクIDCソリューションズ(株)を子会社化し、同年3月に同社を吸収合併した件に関連し、2010年6月、東京国税局より更正決定通知を受領いたしました。ヤフーとしては到底納得できるものではないことから、国税不服審判所への審査請求を経たうえ、2011年4月に当該決定に対する取消訴訟を提起したものの、2014年3月18日請求棄却となり、現在控訴中です。

② 訴訟等によるリスク

- (イ) ヤフーはオークション詐欺の被害者から、損害賠償を請求される可能性があります

ヤフーでは、より健全なオークションサイトを目指し、安全性の向上を目的とした対応として、2001年5月からの有償での本人確認制度の導入、2004年7月からの郵便物の送付による出品者の住所確認の導入、2005年11月からの不正利用検知モデルを導入しました。また、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や、警察関係機関・著作権関係団体との提携を通じて、常に犯罪にかかわる情報の提供やサービスの改善を図り、リスクの軽減に努めています。

「ヤフオク!」では、代金を送金したのに商品が届かなかったとして集団訴訟を起こされましたが、最高裁が上告を棄却したため、「利用者間のトラブル事例を紹介するなど注意喚起していた」としたヤフーの勝訴判決が2009年10月に確定しました。

しかしながら、今後も違法行為が発生する可能性があり、ヤフーの責任の有無にかかわらず、ヤフーに対して訴訟を起こされる可能性があります。さらに、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるための費用が増大し収益に影響がでる可能性もあります。

また、利用者が違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、ヤフーが被害を受けた利用者に支払う補償制度を実施しています。これにより、費用が増加する可能性があります。

- (ロ) インターネット上の広告内容やリンク先ホームページ等について、関係者や行政機関等か

らヤフーに対してクレームや勧告、損害賠償を請求される可能性があります

ヤフーは、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「広告審査基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。また、利用者が自由に情報発信できる掲示板やブログ、オークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任が利用者に帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利をヤフーで有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、ヤフーは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、ヤフーのサービスの利用者に対して、インターネットの閲覧やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関してヤフーは責任を負わない旨を掲示しています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、ヤフーが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告を受けたり、損害賠償を請求される可能性があります。その場合、利用者からの信頼が低下して利用者数や利用時間が減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

(ハ) ヤフーが他社から調達しているコンテンツの内容について、利害関係者からヤフーに対して損害賠償を請求される可能性があります

ヤフーは、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスや、映像、ゲーム等のコンテンツを他社から調達し、インターネット利用者に提供しています。コンテンツの内容についてはコンテンツ提供元が責任を負う契約とするとともに、利害関係者から指摘があった場合はコンテンツ提供元と速やかに検討の上対処しております。しかしながら、これらの施策を実施しているにもかかわらず、本来専らコンテンツ提供元の責任に帰すべき事項について、ヤフーが利害関係者から損害賠償等を求められる可能性があります。その場合にはヤフーに相応の費用が発生したり、ブランドイメージが損なわれること等により、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 第三者の責任に帰すべき領域に関して、ヤフーが損害賠償請求等を求められる可能性があります

顧客との関係においては、「ヤフーと提携する第三者の提供するサービス領域」および「ヤフーの提供するサービス領域」について顧客が錯誤・混同することのないよう、利用規約や約款等をヤフーサイト上に掲載することにより、顧客の理解と同意を求める等の施策をとっています。しかしながら、これらの施策が功を奏さず、本来第三者の責任に帰すべき領域についてヤフーが顧客より損害賠償等を求められる可能性があります。その場合にはヤフーに相応の費用が発生したりブランドイメージが損なわれる等により、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

「ヤフオク!」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の可否、売買契約の成立および履行等についてはすべて利用者の責任で行われ、ヤフーが責任を負わない旨を掲示しています。また同様に「Yahoo!ショッピング」においても、各ストアの活動内容、各ストアの取扱商品・サービスおよび各ストアページ上の記載内容、各利用者の各ストア取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害についてはヤフーが責任を負わない旨を掲示しています。これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があります。そ

の結果として、金銭的負担の発生やヤフーのブランドイメージが損なわれる等の理由により、ヤフーの事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約により、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に発展する可能性があります。

- (ホ) 他社の保有する特許権・著作権等の知的財産権を侵害したとして、他社からクレームを受けたり損害賠償を請求される可能性があります

ヤフーでは知的財産を重要な経営資源と考えており、専門の部署を設置し特許の調査や出願、社内への啓発活動などを行っております。

特許権は範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行うヤフー自身の特許管理の費用が膨大となり、ヤフーの収益に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

また、ヤフーが提供するサービスが他社の著作権等の知的財産権を侵害したり、ヤフー内において業務で使用するソフトウェア等が他社の権利を侵害したりすることについて、社内規則や社内教育などにより防止に努めています。しかしながら、結果的にこうした問題が起きてしまう可能性があります。その場合、損害賠償等の訴訟を起こされたり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

- (ヘ) プロモーション広告において、不正クリック等による過剰請求に対し、損害賠償を請求される可能性があります

検索連動型広告や興味関心連動型広告などのプロモーション広告では、クリック数で広告料金や報酬が決定されることを悪用し、不正にクリック数を増やし、広告主に過剰な広告料金等を負担させるという問題が起こる可能性があります。米国では、その被害に遭った広告主が、集団でこのような広告商品を提供している企業に対して訴訟を提起するという事態が発生しています。ヤフーでは、不正クリックをシステムの、または一部手作業にて調査・判別し、不正が疑われるクリックは広告料金や報酬の対象外とするなどの対策を行っておりますが、今後、ヤフーに対し、同様の訴訟を起こされる可能性や、これらの詐欺行為によりヤフーのブランドイメージが損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他法制度に係わるリスク

- (イ) ヤフーではシステム開発やコンテンツ制作等を業務委託や外注している場合があり、下請法に抵触するような事態が発生した場合、ヤフーに対する信用が失墜する可能性があります

ヤフーでは下請法について従業員の入社時および入社後も定期的に研修を実施し、下請法を遵守し業務・取引を行うよう教育活動を行っております。しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず下請法の法令に抵触する事態が発生した場合、ヤフーに対する信用が失墜し業績に影響を与える可能性があります。

- (ロ) 会計基準および税制の変更が行われた場合、ヤフーの損益に影響がでる可能性があります

近年、会計基準に関する国際的なルール整備の流れがある中で、ヤフーは基準の変更などに対して適切かつ速やかな対応を行ってきました。しかしながら、将来において会計基準や税制の大きな変更があった場合には、ヤフーの損益に影響がでる可能性があります。

Ⅲ 災害・有事に係わるリスク

① 災害等によるリスク

(イ) 災害等により、ヤフーの業務が中断ないしは継続不能となる可能性があります

ヤフーの事業は、地震、火災等の自然災害や大規模事故、それらに伴う建造物の破損、停電、回線故障等の二次災害の影響を受けやすく、またヤフーのネットワークのインフラおよび人的資源は、大部分が東京に集中しています。ヤフーでは、事故の発生やアクセスの集中にも耐えるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化、分散化などの環境整備を進めるとともに、こうした事故等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めております。しかしながら、事前に想定していなかった原因・内容の事故である場合や、広告主の事情による広告出稿の取り止め・出稿量減少が発生した場合、利用者がヤフーの有料サービスを利用できなくなった場合等、何らかの理由により事故発生後の業務継続、復旧がうまく行かず、ヤフーの事業、業績、ブランドイメージ等に影響がでる可能性があります。

② 有事に係わるリスク

(イ) 有事の際には、ヤフーの業務が中断ないしは継続不能となる可能性があります

通常の国際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件等の勃発といった有事の際には、ヤフーの事業に大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、ヤフーサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定通り行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取り止め・出稿量減少が発生した場合や、「Yahoo! BB」のアクセスインフラが断絶状態に陥ったり、利用者がヤフーの有料サービスを利用できなくなった場合等により、売上が減少する可能性があります。また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、それらの国・地域の業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、ヤフーの事業に極めて関連の強い企業（ソフトバンク(株)とその関連企業、その他のインターネットサービスプロバイダ等）が同様の状況に陥るようなことがあれば、ヤフーのいくつかのサービスの継続が不可能となる可能性もあります。

IV 事業運営に係わるリスク

① 経営方針・事業戦略に係わるリスク

(イ) ヤフーの戦略が、マーケットニーズ等の変化に応じて迅速かつ柔軟に策定・推進できない場合、競争上の優位性が損なわれる可能性があります

ヤフーでは、目標とする経営指標のうち、特に利用者数と利用者1人当たりの利用時間の増加を目指しスマートデバイスを中心とした戦略を推進しております。これらの戦略はマーケットやパートナーのニーズ、技術や競合の動向の変化に応じて迅速かつ柔軟に変更していく所存です。

しかしながら、これらの戦略がマーケットやパートナーのニーズ、技術や競合の動向の変化に応じて迅速かつ適切に変更できない、もしくは、戦略の推進が遅延する等の理由により、競争上の優位性が損なわれる可能性があります。

② 技術開発・改良に係わるリスク

(イ) 新たな戦略やビジネスを開発し、顧客のニーズを満たすため研究開発に取り組んでいますが、的確に顧客ニーズを捉えられない場合や、研究開発が失敗や遅延する可能性があります

ヤフーは、インターネット利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネス

を開発し、顧客のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、ヤフーの競争優位性を維持していきたいと考えています。その一環として2007年4月にYahoo! JAPAN研究所を設立いたしました。これらに必要な研究開発費用については一定の支出が発生しておりますが、予想以上に費用が発生してしまう可能性や、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があります。

この業界は参入者も多く競争の激しい市場であるとともに、技術革新が常態である、変化のスピードが速い、提供するサービスのライフサイクルが短い等の特性を有しています。そのため、ヤフーとしては、専門知識・技術を有する従業員の採用や、実績のある外部業者との協業により、業務の効率化を図り、常に市場ニーズの変化に迅速に対応可能となるようサービス企画・システム開発体制を整備していく所存であります。しかしながら、研究開発が失敗・遅延する、予想以上に費用が発生する、顧客ニーズを捉えられず効果が見込めない等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に資源が集中することにより、他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、技術上・運営上の問題を原因として、ヤフーに対し損害賠償が求められる可能性があります。

- (ロ) 提供しているサービスの継続的な改善が適切に行われなかった場合、ヤフーのサービスが陳腐化する可能性があります

インターネット業界は技術や市場の変化が激しく、新しいサービスも次々と誕生してきています。そのような状況の中、ヤフーのサービスが競争優位性を維持向上していくためには、ユーザーエクスペリエンスを絶えず向上することが重要と考えています。ユーザーエクスペリエンスの向上には、利用者とサービスの接点である表示や操作に係わる視認性やデザイン、操作性の向上に始まり、検索や情報サービスなどの応答結果が利用者の求めている情報や好みにどれだけ近いかという情報のマッチング精度の向上、結果の応答速度やフィーリングの向上など多岐にわたる継続的な改善を必要とします。

ヤフーではこれらのサービスの改善に対する投資を継続的に行う必要があり、これらの投資が適切に行われなかった場合には、サービスの競争優位性やブランドイメージの低下につながる可能性や、サービス改善への費用の増加に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービスの改善やリニューアルにあたっては、それによる効果について事前に十分な調査やテストを行っておりますが、期待していた効果とは逆に利用者の減少やページビューの低下を引き起こす可能性もあり、広告販売等への影響から業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (ハ) 設備投資の計画策定や実行が適切に行われなかった場合、サービスの品質が低下したり、逆に過剰投資で費用が増加する可能性があります

ヤフーでは、今後予想される事業規模の拡大に伴い、顧客ニーズに合った良質なサービスを提供していくために、継続的な設備計画を有しています。インターネットの利用者層がさらに拡大し、ブロードバンド化が促進され、場所や端末の制約が無くなっていくことによって、より多くのアクセスの集中や短時間での大量のデータ送受信に十分に対応可能なネットワーク関連設備を逐次整備充実していく必要があります。ヤフーでは大規模データセンターを自社保有することで、安定的、効率的なサーバーの運用とコストダウンを進めております。

また大量の通信トラフィックをスムーズにコントロールするためのシステムやネットワークの構築、決済機能や顧客情報の管理のためのセキュリティ面の強化、利用者からの問い合わせの増加・多様化に適切に対応するためのシステムの強化充実等、今後は従来にも増して大規模な設備投資をタイミングよく実施していく必要性がより高まるものと予想されます。

加えて、業容拡大に必要なオフィススペースの確保・拡充のための設備投資も継続的に必要となるものと勘案されます。

これらの設備投資の実行に関しては、費用対効果の検証を十分に行い、システム開発ならびに機器購入にかかる費用の適正化に注力することにより、必要以上の資金支出を発生させないよう留意します。

ヤフーは今後の業績拡大により、かかる費用ならびに資金支出の増加を吸収するのに十分な利益を計上し営業キャッシュフローを獲得できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり、効果が遅れて表れたりした場合には、ヤフーの利益ならびにキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。またインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまふ可能性があり、その結果、償却期間が短縮され、年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

(二) 多様なインターネット接続端末のそれぞれに適切にサービスを提供できなかった場合、ヤフーの事業の発展に影響がでる可能性があります

近年、インターネットにアクセスできる情報端末の種類は増え、パソコンをはじめ、スマートデバイス、ゲーム機、テレビ、カーナビなど、パソコン以外の情報端末によるインターネットへの接続環境がさらに拡大しています。それに伴いヤフーのサービスへの接触機会を増やし、サービスの利用度を高めていく施策として、様々な情報端末からのインターネット利用を促進しており、これを推進するにあたり、次のようなリスクが存在すると考えられます。

様々な情報端末へヤフーのサービスを提供するためには、それらの情報端末を開発している企業との協力のもと、情報端末への情報伝達の規格にヤフーが参入できる必要があります。よって、その規格への参入ができなかった場合には、その情報端末に対してのサービス提供ができなくなる可能性があります。

各情報端末からヤフーサイトへの接続の容易さは競争力の重要な要素の一つです。様々な情報端末において接続性を確保できるよう各社と協力していく所存ですが、接続性を確保できない場合、ヤフーの競争力が低下する可能性があります。また、接続性の確保において予想以上の費用がかかることにより、ヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

それぞれの情報端末には固有の特徴、例えば画面表示の大きさや入力装置の違いなどがあります。ヤフーでは、情報端末に応じてヤフーサイトを最適化し、情報提供を行っておりますが、最適化に予想以上の時間を要する可能性や、各情報端末専用に構築された他社のサービスに比べ見劣りし、競争力が低下する可能性があります。また、その最適化に予想以上の費用がかかることにより、ヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 広告商品の多様化に適切に対応できない場合、広告売上に影響を与える可能性があります

インターネットメディアにおいては、様々な広告手法による新たな広告商品が出現しています。ヤフーでは、掲載期間や掲出インプレッション数を保証した広告商品や、検索連動型広告や連結子会社であるバリューコマース(株)との提携により運営するアフィリエイト広告など、広告主のニーズに合わせた各種広告商品を開発し販売しております。また、利用者の行動履歴や検索キーワード、属性、配信地域等の情報を加味して広告配信を行う「ターゲティング広告」や、広告掲載場所のページ内容に、前述の行動履歴等の情報や、配信時間等を加味して広告配信を行う「インタレストマッチ」、各媒体の広告スペースを合わせて配信し各媒体単体では到達できない広いリーチをもった広告商品である「アド・ネットワーク」な

どの広告手法による商品も開発し、販売しております。

しかし、今後のさらなるインターネット広告手法の進化に対応できない場合、広告収入の減少が見込まれるほか、新たな広告商品の開発費用の負担や、新しい手法による広告商品を取扱っている企業との提携による費用がかさみ、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

③ 新規事業、新規サービスに係わるリスク

(イ) ヤフーは事業やサービスの多様化を進めてまいりますが、これらの新規事業やサービスが収益に貢献しない可能性があります

ヤフーでは、その事業基盤をより強固なものとし、良質なサービスを提供することを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果としてヤフー全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。さらに、これらの事業が必ずしもヤフーの目論見通りに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、ヤフーの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 提供しているサービスに係わるリスク

(イ) 検索サービスのシステム等は、グーグル・インク等に開発・運用・保守を委託しています

ヤフーでは、検索連動型広告の売上が拡大しており、広告売上全体に対する割合が高くなってきています。現在、ヤフーではグーグル・インクの検索エンジンと検索連動型広告配信システムを利用しています。

今後ヤフーとグーグル・インクとの関係の変動やグーグル・インクのサービス運営に何らかの支障が生じた場合、ヤフーの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

(ロ) 一部の広告商品では掲載インプレッション数等を保証しており、それを満たせなかった場合には補填等を行う必要があります

ヤフーの広告商品には、掲載期間とインプレッション数を保証しているものが多く、その期間の長さや掲出頻度などにより広告料金を設定しております。しかしながら、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合や、システムに支障が生じた場合などの理由により、広告を掲載するのに必要なインプレッション数を確保できない場合は、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、ヤフーの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告主の出稿ニーズはあるもののそれに合わせたサービスを提供できない場合、ヤフーの収益獲得機会の損失につながると同時に広告主の出稿意欲の減退を招くことになり、ヤフーの広告売上に影響を与える可能性があります。

(ハ) 動画系サービスや大容量広告の利用増加により、インターネット回線費用やインフラ設備投資が増加する可能性があります

ヤフーでは「GyaO!」などの映像を配信するサービスを行っております。動画系サービスは文字と静止画像だけのサービスに比べインターネット回線の容量を多量に消費します。また、広告においてもブランドパネルやプライムディスプレイ等は、動画広告やインタラクティブな広告を配信することが可能であり、同様にインターネット回線の容量を多量に消費します。これらのサービスは今後ますます利用が増加すると考えており、それに伴いインター

ネット回線に対する費用の増加や、配信に必要なサーバー等の設備に対する投資が増加する可能性があります。

⑤ コンプライアンスに係わるリスク

(イ) コンプライアンス対策が有効に機能する保証はなく、コンプライアンス上の問題が発生する可能性があります

ヤフーでは、企業価値の持続的な増大を図るにはコンプライアンスが重要であると認識しております。そのためヤフーでは、コンプライアンスに関する諸規程を設け、全役員および全従業員が法令、定款などを遵守するための規範を定め、その徹底を図るため、イントラネット上に諸規程を明示し、定期的な社内研修を実施しております。

しかしながら、これらの取り組みにもかかわらずコンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、ヤフーのブランドイメージならびに業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 管理・運営体制に係わるリスク

(イ) 業容拡大に伴い適切に人的資源が確保できない場合、または過剰に確保した場合、ヤフーの事業の発展に影響がでる可能性があります

ヤフーでは、今後の業容拡大による広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、各種サービスの運用や品質向上のためのサポート、ならびに有料サービスについての課金管理・カスタマーサポート等、業務の多様化に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、ヤフーのサービスの競争力の低下ならびに利用者や「Yahoo!ショッピング」、「ヤフオク!」等の各ストア等とのトラブル、事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(ロ) 社内のキーパーソンが退職した場合、ヤフーの事業の発展に一時的な影響がでる可能性があります

ヤフーの事業の発展は、役職員、特にキーパーソンに依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者が含まれており、それぞれが業務に関して専門的な知識・技術を有しています。これらのキーパーソンがヤフーを退職した場合、適格な後任者の任命や採用に努めてまいります。事業の継続、発展に一時的な影響が生じる可能性があります。

また、ヤフーの人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、有効に作用しなかった場合、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性があります。

(ハ) 競争優位性を確保するために知的財産権の保護を推進していますが、その費用対効果が十分ではない可能性があります

ヤフーの保有している知的財産権は競争優位性を発揮するための重要な要素の一つであると考えており、著作権や特許、商標やデザイン、ドメインネームなどを生み出し、所有し、保護していく必要があると考えております。ヤフーのサービスの多くは、著作権等の権利を含むコンテンツ情報を利用者に提供し、利用者はコンテンツ情報を利用規約の範囲内にて活用することが可能となっております。

しかしながら、利用者がコンテンツに付随する権利や利用規約の範囲を超えてコンテンツデータを利用等した場合、ヤフーのブランドイメージ低下などの不利益を被る可能性や、そ

これらの行為からヤフーの権利を保護するための費用の増加によりヤフーの業績に影響を与える可能性があります。また、これらの権利を有効活用するためには費用が発生する場合があります。費用対効果が十分ではないために権利が十分に活用できない可能性があります。

(二) ヤフーは多数の個人・法人顧客との直接取引を行っているため、決済処理や問い合わせ対応等で費用が増加する可能性があります

ヤフーの事業規模の拡大や、プロモーション広告・有料会員サービス・有料課金コンテンツ等への取り組みの強化により、ヤフーでは、不特定多数の個人・法人顧客からの直接収益の機会が大きくなってきています。これら不特定多数の顧客への対応として、専門の担当部署を設置することにより管理体制の強化を図ったり、新たなシステムの導入により業務の効率化を図る等の手段をとっています。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、小口債権の増加とこれに伴う未回収債権の増加、クレジットカード決済に伴うトラブルの増加、債権回収コストの増加等、決済ならびに債権回収に関するリスクが増加する可能性があります。

また、お客様からの問い合わせも、サービス利用に関するもの、代金支払に関するもの、サービスや商品の返品・交換に関するもの、ヤフーから第三者に委託している内容(物流・決済等)に関するもの等と、多岐にわたっています。ヤフーでは、これら顧客からの問い合わせに適切に対応できるよう、従業員の増強、組織管理体制の強化充実、業務の標準化・システム化の推進による効率化等を常に進めています。しかしながら、これらの施策充実に伴う費用の増大により、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。加えて、これらの施策にもかかわらず顧客の満足が十分に得られない可能性も否定できず、その場合にはブランドイメージが損なわれる等の理由により、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

V 関連当事者との関係に係わるリスク

① 主要株主に係るリスク

(イ) 親会社の方針転換や、主要株主の構成変更により、ヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーはソフトバンク(株)を親会社として、ヤフー・インクの提供する「Yahoo!」ブランドでのインターネットポータルサービスの日本における事業を行っており、ソフトバンク(株)やヤフー・インク等の関連当事者との関係は良好です。今後とも、関連当事者各社とは良好な関係を続けていく所存ですが、各社の事業戦略方針の変更や、重要な関連当事者(とりわけ親会社をはじめとする資本上位会社)の変更等に伴い、ヤフーのサービスや各種契約内容への影響や、関連当事者間の関係に変化が生じる可能性があります。その場合、ヤフーのビジネスに影響を及ぼす可能性があります。

なお、主要株主であるソフトバンク(株)とヤフー・インクの間で以下の株主間契約が結ばれており、ヤフーの株式の売買等においては、一定の制限等が設けられています。

株主間契約の主な内容は以下の通りです。

- ・取締役、監査役の選任は、法令及び定款に従って行う。但し、両当事者は5%以上の当社株式を保有している限り、それぞれがその代表する1名ずつの取締役候補に投票するものとする。また、取締役人数は5名とし、両社の合意なく変更しないものとする。
- ・当社の運営は法令及び定款に従って行う。但し、両社が保有する株式が過半数を割るような合併もしくは重要な資産の譲渡を行う際には、ヤフー・インクの了解を得るものとする。
- ・当社の増資、借入等は法令及び定款に従って行う。両社はヤフー・インクの了解なく新株発行決議に同意しないこととする。(但し、従業員に対するストックオプションの発

行を除く。)また、両社は本契約発効前に従業員に対するストックオプション発行枠を定めるものとする。

- ・株主としての帳簿閲覧権等は法令及び定款に従うものとする。

- ・その他合意事項

- －両社は互いに相手方に不利益となる定款変更案には賛成しないものとする。

- －当社株式の売却を希望する場合には相手方に対して20日前までに通知するものとする。

- －当社の株式を市場等から購入する場合には相手方の承諾を得るものとする。

- －当社の株式を市場等で売却する場合には相手方に対して第一次拒否権を与えなければならない。相手方が株式購入を希望しない場合、売却希望側は第三者に株式を売却することになるが、この場合、相手方も売主として第三者との間の取引に参加し、株式保有割合に応じて、自己の保有する株式を当該第三者に売却できるものとする。

当該株主間契約は、契約の当事者が当社ではないこと、また、法令および定款に従うことを原則としており、当社の運営あるいは事業の遂行において著しい拘束を受けるものではないことから、当社としては他の株主の権利を侵すものではないと考えております。

(ロ) ソフトバンク・グループ内の企業とヤフーの間で事業の競合がおこる可能性があります

ヤフーはソフトバンク(株)と共同で移動体通信事業や「Yahoo! BB」などの事業を行っておりますが、ソフトバンク(株)がヤフーのサービスと競合する会社に出資、提携した場合には、将来ソフトバンク・グループ内において事業が競合することも考えられます。ヤフーとしては、それらの会社との連携を検討するなどの対応を行っていく所存ですが、ヤフーの事業に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) ヤフー・インクとのライセンス契約は、ヤフーの事業にとって重要な契約であり、契約内容の変更等が行われた場合にはヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーは、設立母体のひとつであるヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。ヤフーが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどは同社が所有するものであり、ヤフーは同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約はヤフーの事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられ、当該契約内容の変更等が行われた場合には、ヤフーの事業や収益に影響を与える可能性があります。

契約の名称	ヤフージャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	1996年4月1日
契約期間	1996年4月1日～(期限の定めなし) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク(株)が当社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフー・インク
主な内容	<p>① ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 <p>② 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾(無償)</p> <p>③ 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い (注)ロイヤルティの計算方法は、売上総利益から販売手数料を差し引いた金額の3%を支払金額としておりましたが、2005年1月から、計算方法の見直しにより、下記に記載の計算式により支払金額を算定しております。</p> <p>ロイヤルティの計算方法 $\{(\text{連結売上高}) - (\text{広告販売手数料}^*) - (\text{取引形態の異なる連結子会社における売上原価等})\} \times 3\%$ </p> <p>*広告販売手数料は連結ベース</p>

(二) 「Yahoo!」ブランドは世界展開をしているため、ヤフーは事業展開等において制約を受ける場合があります

ヤフーでは「Yahoo!」ブランドの確立と普及が、利用者と広告主をひきつけヤフーの事業の拡大を図るうえで重要であると考えています。インターネットサービスの増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加していくと思われれます。特に他社との間で競争が激しくなってきた場合、「Yahoo!」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外のYahoo!グループ各社と協調し世界的に進めている部分がありますが、ヤフーでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受けヤフーのブランド力が弱まる可能性もあります。また、ヤフーは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、ヤフーが特定の広告等を掲載できないことがあります。また、ブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的

にヤフー・インクが出願、登録、維持を行っており、ヤフーが日本で独自に必要な分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についてもヤフーが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「Yahoo!」もしくはヤフーの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があります、その結果、ヤフーのブランド戦略に影響を与えたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

(ホ) ヤフー・セール、ヤフー・インクとの業務提携契約の変更等が行われた場合にはヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーは、検索連動型広告等のサービスを提供するために、ヤフー・セール、ヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。検索連動型広告はヤフーの重要な収益の柱の一つであるため、当該契約内容の変更等が行われた場合には、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

契約の名称	サービス提供契約 (ADVERTISER AND PUBLISHER SERVICES AGREEMENT)
契約締結日	2010年7月27日 (当初契約日2007年8月31日)
契約期間	2007年8月31日から2017年8月30日まで (10年間)
契約相手先	ヤフー・セール、ヤフー・インク
主な内容	<p>① ヤフー・セールによる対象サービスの独占的提供 広告関連サービスのうち契約で定められた手続きを経て対象サービスとなったものについて（検索連動型広告配信技術を除く）、当社および当社が50%超の議決権を有する当社の子会社が日本国内において独占的に提供を受ける。ただし当社は、ヤフー・セールからの検索連動型広告配信技術の提供に拘束されることなく、第三者の検索技術、検索連動型広告配信技術を自由に選択、導入することができる。</p> <p>② 当社のヤフー・セールに対するサービスフィーの支払い 当社はヤフー・セールに対し、対象サービス（第三者から提供されるものも含む）を利用することで、当社もしくは当社が20%以上の議決権を有する関連会社に発生した売上高に年次毎に定められたレートを乗じた金額を支払う。</p> <p>③ 当社のオプション権 当社が希望する場合には、別途協議のうえヤフー・インクとマイクロソフト社との契約に基づき、ヤフー・インクが提供権を有する検索技術、検索連動型広告配信技術をヤフー・インクは当社に非独占的に提供する。</p> <p>④ 移行 当社がヤフー・インクまたはマイクロソフト社以外の技術の採用をした場合には、ヤフー・セールは顧客データの移行等について当社に協力する。</p>

(へ) グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドとの業務提携契約の変更等が行われた場合にはヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーは、検索エンジン(技術)や検索連動型広告配信システム(技術)等のサービスを提供するために、グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドとの間に次の内容の契約を締結しています。検索サービスはヤフーの重要な収益の柱の一つであるため、当該契約内容の変更等が行われた場合には、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

契約の名称	サービス提供契約 (GOOGLE SERVICES AGREEMENT)
契約締結日	2010年7月27日
契約期間	2010年7月27日から2014年10月31日まで
契約相手先	グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド
主な内容	<p>① 相手方による検索技術および検索連動型広告配信技術の非独占的提供 相手方は、検索技術および検索連動型広告配信技術を非独占的に当社に提供し、当社は、これらを用いて自らのブランドにてサービスを提供する。</p> <p>② 検索サービスの差別化 両当事者は、検索サービスによる検索結果について差別化するための付加的な機能を自由に開発・運用することができる。当社は、先方が提供する検索結果を自らの判断で表示するか否かを決定することができる。</p> <p>③ 当社の相手方に対するサービスフィーの支払い 当社が提供を受けたサービスの対価は、年次に応じて定められた金額および当社のサイトから得られる売上が一定金額を超過した場合に、当該超過分を基準に計算式によって算出される金額の合計とする。当社がパートナーに提供したサービスの対価は、パートナーのサイトから得られる売上に年次毎に定められた計算式によって算出される金額とする。</p>

② 連結グループに係わるリスク

(イ) ヤフーの連結グループ運営が適切に行えない場合、業績に影響を与える可能性があります

ヤフーの子会社・関連会社については、その規模は様々で、内部管理体制の水準もその規模に応じて様々なものとなっています。各社ともに、現状の業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、各社サービスの運営にあたっては、ヤフーのサービスならびにネットワークシステムとの連携、ヤフーからの人的支援等が不可欠となっており、現在はヤフーの関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施していますが、ヤフーならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループが営む外国為替証拠金取引事業に係るリスクについて

(i) 法的規制等について

ヤフーは、2013年1月31日に、外国為替証拠金取引事業を営むワイジェイFX(株) (旧(株)サイバーエージェントFX) を完全子会社化しました。ワイジェイFX(株)は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引業者としての登録を受けており、金融商品取引法、関連政令、府令等の法令等の規制に従って業務を遂行しております。しかしながら、これらの規制に抵触する事態が発生した場合は、業務停止や登録抹消等の行政処分を受ける可能性があります。また、今後これらの規制が強化された場合にはコンプライアンス体制やシステム対応の強化、再整備等により費用が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ii) 外国為替証拠金取引について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客がレバレッジコースごとに当社グループの定める所定の金額以上の証拠金を当社グループに預け入れることにより、取引を行うことができます。これにより、顧客は実際に預け入れた資金以上の金額の外国為替証拠金取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を被る可能性があります。当社グループは、取引証拠金が証拠金維持率20%を下回った際に、損失の拡大を防ぐために、当社グループの所定の方法により、強制的にお客様の保有するポジション(建玉)の全部を反対売買して決済する制度を設け、顧客の資産の保護に努めておりますが、顧客が預け入れた資金以上の損失(超過損失)が発生し、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について貸倒の損失を負う可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iii) カウンターパーティについて

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループの相対取引であります。顧客との取引から生じるリスクの減少を目的として、実績のある銀行、証券会社等複数の金融機関との間でカバー取引を行っております。しかしながら、当該金融機関による業務・財務状況の悪化等によりカバー取引が困難となった場合は、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。また、当該金融機関の経営破綻等により、当社グループが担保金として差し入れている資金の回収ができない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iv) 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切に維持されるよう、顧客から預かっている資産を自己の固有の財産と分別して管理することが義務付けられております。当社グループは、顧客から預けている資産を大手金融機関に預け、当社グループの固有財産と区分して信託財産として管理し顧客資産を保全する体制を整えております。しかしながら、システム障害等による正しい資産の算出が不能となった場合、または不測の事態により分別管理ができない事態が生じた場合、業務停止や登録抹消等の行政処分が行われることがあり、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(v) コンピューターシステム障害について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、システムの安定稼働及び強化に努めておりますが、何らかの要因によりシステム障害や不正アクセスが発生し、約款等に定める免責事項では補完できない損失が顧客に発生した場合、顧客の機会損失、当社グループの信用低下や損害賠償義務の負担等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループで利用している外国為替証拠金取引に関するシステムに含まれるソフトウェアの中には当社グループがその著作権を保有していないものも存在しておりますが、当該著作権の利用に関して使用許諾を受けることで、事業運営に支障がない体制を構築、維持しております。万が一、当該使用許諾に関する契約の終了、当該著作権を保有する会社の経営

破綻、その他何らかの理由で当該ソフトウェアが利用できなくなった場合には、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(vi) 外国為替市場の変動について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、為替相場の変動が顧客の売買損益に多大な影響を及ぼします。従って、相場変動が当社グループの顧客に不利にはたらき顧客の損失が増大することにより、顧客の投資意欲の減退を招き、外国為替取引高が減少する可能性があります。当該事業の収益は外国為替取引高に依拠しているため、このような状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、急激な為替変動により当社グループがカウンターパーティに対して、顧客のポジションのカバー取引が実行できない可能性があります。このような想定外の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(vii) 適合性の原則、取引開始基準等について

金融商品取引業者は、金融商品取引法上、顧客の実情に適合した取引を行うことが義務付けられており、当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客の取引開始時に適正なチェックを行っておりますが、チェック不備等により顧客が実情に適合していない取引を行った結果、行政当局からの処分等または顧客から訴訟を提起される可能性があります。

(viii) 犯罪による収益移転防止に関する法律について

2008年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）が施行され、従来、金融機関が独自に行っていた顧客の本人確認及び記録の保存を法律上の義務とし、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与及びマネー・ロンダリング等の利用防止が定められております。当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、同法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに本人確認記録及び取引記録を保存しております。しかしながら、当社グループの業務管理が同法に適合していないという事態が発生した場合、もしくは今後新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(ハ) 当社グループとして営む予定の通信事業に関するリスク

ヤフーは、2014年6月2日にイー・アクセス(株)の株式を取得し子会社化する予定です。イー・アクセス(株)の営む通信事業は、事業者間の競争環境の変化や技術革新やサービス変更が激しく、事業計画の遂行が困難になる可能性があります。また、基地局の設置や設備投資、端末の在庫確保などに多額の費用が発生し、業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。さらに、本事業は電気通信事業法及び電波法に基づくものであり、何らかの理由によりかかる登録もしくは認定の取消等、総務省その他監督官庁より何らかの行政処分を受けた場合には、事業成長または事業継続に関して悪影響を及ぼす可能性があります。

③ その他の関連当事者に係るリスク

(イ) ソフトバンクBB(株)との業務提携契約の変更等が行われた場合にはヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーは、ソフトバンク(株)の子会社であるソフトバンクBB(株)との間で、「Yahoo! BB」に関して以下の内容の契約を締結しています。「Yahoo! BB」に係わるビジネスについて、当該契約内容の変更等が行われた場合には、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

契約の名称	業務提携契約
契約締結日	2007年3月31日(当初契約日2001年6月20日)
契約期間	2001年6月20日～(期限の定めなし)
契約相手先	ソフトバンクBB(株)
主な内容	<p>① 当社とソフトバンクBB(株)は共同して光回線技術ならびにDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>② 当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施 ・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務 ・ Yahoo! BBポータルサイトの運営 ・ メールサービス、ホームページサービスの提供 ・ Yahoo! BBサービスにかかる料金の集金業務 <p>③ ソフトバンクBB(株)の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者と電話局間の光回線ならびにADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供 ・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート <p>④ ソフトバンクBB(株)は当社に対しISP料金のうち1回線あたり以下の金額を当社が提供するサービスの対価として支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> － Yahoo! BB ADSL等の利用者について、毎月100円 － Yahoo! BB光 withフレッツ / Yahoo! BB光フレッツコースの利用者について、毎月60円 － Yahoo! BB for Mobileの利用者について、毎月50円
契約の名称	インセンティブ契約
契約締結日	2005年10月7日
契約期間	2004年10月1日から1年間(1年ごとに自動更新)
契約相手先	ソフトバンクBB(株)
主な内容	<p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規獲得インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> Yahoo! BB ADSL 1 申込につき、15,000円程度 Yahoo! BB ADSL+無線LANパック 1 申込につき、20,000円程度 Yahoo! BB光 1 申込につき、5,000円程度 Yahoo! BB光+無線LANパック 1 申込につき、10,000円程度 ・ 継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> Yahoo! BB ADSL 利用継続1会員あたり、月200円程度 Yahoo! BB ADSL+無線LANパック 利用継続1会員あたり、月250円程度 Yahoo! BB光 利用継続1会員あたり、月50円程度 Yahoo! BB光+無線LANパック 利用継続1会員あたり、月100円程度 Yahoo! BB for Mobile 利用継続1会員あたり、月50円程度

(ロ) 「Yahoo! BB」サービスはソフトバンクBB(株)へ依存しているため、ヤフーはソフトバンクBB(株)のサービス品質の影響を受ける可能性があります

「Yahoo! BB」においては、ソフトバンクBB(株)が業務を担当する部分が、間接的にヤフーの業績に影響する可能性があります。ソフトバンクBB(株)による工事期間が遅延することにより、申込者へのサービスが提供できず、結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失する可能性があります。また、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得した会員が短期にサービスを解約してしまいヤフーの収益に影響を与える可能性もあります。

VI 財務・投融資に係わるリスク

① 資金調達・金利変動に係わるリスク

(イ) 「Yahoo!かんたん決済」においては、立替金を回収するまでの間、資金調達を行う可能性があります

「Yahoo!かんたん決済」は、「ヤフオク!」における商品売買取引後の当事者間での決済を、出品者(販売者)および落札者(購入者)の委託に基づき、子会社である(株)ネットラストが代行して行うものです。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードないしインターネットバンキングでの支払いを行った翌営業日～3営業日後に(株)ネットラストから出品者へ立替払いを実施するため、カード会社を束ねる取りまとめ金融機関との精算により当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となる可能性があります。またサービスの拡大ペースが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できない可能性があります。さらに立替総額が相応の規模となった場合、金利上昇に伴う金融機関等への支払利息額の増加が発生し、ヤフーの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 「Yahoo!カード」においては、立替金を回収するまでの間、資金調達を行っています

「Yahoo!カード」は、ヤフーがクレジットカードの発行主体となるサービスで、クレジットカード申込者に対し信用供与を行うものです。クレジットカード会員がカード決済した代金について、クレジットカード加盟店に対し立替払いを行います。クレジットカード会員からの資金回収が月1回であるのに対し、クレジットカード加盟店に対しては月3回程度の立替払いを行うため、立替資金が必要になります。また事業拡大に伴い、調達方法の多様化等について検討を進めますが、立替払いに必要な資金を適切なコストで調達できない可能性があります。

② 出資に係わるリスク

(イ) ヤフーは他社に出資や融資を行う場合がありますが、それに見合ったリターンが得られない場合や、資金の回収が滞る可能性があります

ヤフーでは、事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先のうち既に株式公開をしており、評価益または評価損が発生している企業がありますが、これらの評価益が減少したり、評価損が拡大する可能性があります。

さらに、ヤフーでは、一般的な会計基準に即した社内ルールを適切に運営して保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績がヤフーの業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績や株式市場の動向などによっては、将来的にヤフーの損益にさらなる影響を及ぼす可能性

もあります。

今後もヤフーでは、事業上のシナジー効果の追求や業容の拡大を目的として、他社への資本参加、合弁事業への抛出、新会社設立等の形での新規投資の実行や、子会社・関連会社の資金ニーズに適切に対応するための融資の実行等が予想されます。その実施にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該投融資に付帯するリスクを吟味のうえで行っていきませんが、これらの新規の投融資により当初計画していた水準の利益が獲得できなかったり、最悪の場合にはその回収が滞るなどして、将来的にヤフーの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅶ 他社およびパートナーとの関係に係わるリスク

① 業務提携・契約に係わるリスク

(イ) ヤフーはパートナーシップの構築を推進していますが、パートナーシップに関してはいくつかのリスクが存在します

ヤフーでは他のサイトとパートナーシップを組むことでヤフー以外のサイトの利用者との接点を増やし、パートナーサイトを含めたネットワーク全体としての利用度を拡大するために、法人および個人のインターネットメディアとのパートナーシップの構築を積極的に進めております。

広告においては、他のインターネットサイトとの広告掲載スペースの提携により、「アド・ネットワーク」や「アドパートナー」等の広告ネットワークの拡大に努めています。ネットワーク化することで、リーチの少ない他のインターネットサイトの媒体価値を高めることができ、また広告主にとっても、広告ネットワーク全体を通じて、自社のターゲットとなる顧客層により広くアプローチすることが可能となります。検索においては、検索連動型広告サービスを、ヤフーのみならず他の提携パートナーサイトとも共同で広告主に提供し、高い実績を上げるとともに、圧倒的なシェアを獲得しています。そのほかにも、オンライン決済代行サービス「Yahoo!ウォレット」など各種サービスのパートナーサイトへの提供をしております。これらのパートナーシップ構築を進めることで、パートナーサイトの利便性や安全性、効率性、集客、収益を向上させ、利用者の求める多様なインターネットサービスを、ヤフーならびにパートナー全体で提供することを目指しております。

これらを推進するにあたり、次のようなリスクが存在すると考えられます。

パートナーシップ構築においては双方ともにメリットのある関係となることを目指し各種取り決めをしておりますが、パートナーの売上およびトラフィックが期待値に満たない、もしくは他社との競合の結果、パートナーシップの構築が遅滞する可能性や、パートナー獲得における費用の増加を余儀なくされる可能性、また、パートナーシップ契約を解除される可能性があります、ヤフーの業績に影響を及ぼす場合があります。

パートナーへのサービスは、ヤフーないしはヤフーの関連会社、提携会社のシステムにより提供しております。これらシステムの障害などによりパートナーが損害を被った場合、ヤフーのブランドイメージが低下したり、損害賠償を請求される可能性があります、ヤフーの業績に影響を及ぼす場合があります。

パートナーのサービスの品質や評判が、ヤフーの評判や信用に影響し、ヤフーのブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

「アドパートナー」は、主に個人のホームページやブログにディスプレイ広告や、コンテンツ連動型のテキスト広告などを配信するサービスです。当サービスにおいては、審査を通過したパートナーサイトのみをネットワーク化することにより、広告主に対してはブランドイメージと広告効果の向上を、サイトオーナーに対しては高水準の報酬を目指しております。しかしながら、広告主が期待する広告効果等を得られない、または、サイトオーナーが

期待する報酬を得られない場合には、広告出稿の獲得やパートナーサイトの登録が期待通りに進まず、ヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (ロ) 検索連動型広告におけるパートナーが、ヤフーとのパートナーシップを解消するなどした場合、ヤフーの収益に影響がでる可能性があります

検索連動型広告は、ヤフーだけでなく国内の大手サイトなどパートナー各社とも提携を行っており、同広告市場の中でナンバーワンのシェアを誇っております。ヤフーとしては引き続き提携パートナーの拡充や、新しいサービスの創出に努力をしていく所存ですが、これらのパートナーとの提携の解消などがあった場合、ヤフーの収益に影響を及ぼす可能性があります。

- (ハ) ヤフーは多数のコンテンツを他社から調達しており、コンテンツの調達に支障がでる場合があります

ヤフーは、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスや、映像、ゲーム等のコンテンツをインターネット利用者に提供しています。今後も、利用者が有用と考えるような良質の情報やコンテンツを継続的に確保していく所存ですが、予定通り情報やコンテンツが集まらなかったり、その確保に想定以上の費用がかかったりした場合、インターネット利用者によるヤフーのサービスの利用度が低下し、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

- (ニ) ヤフーは他社との業務提携を進めていますが、業務提携先またはヤフーに予期しない事態等が発生した場合、事業計画の推進に支障が生じる可能性があります

ヤフーでは、業務提携によってもサービスの拡大を進めております。その際はヤフーのガイドラインに沿ってサービスを提供しておりますが、業務提携先の情報管理体制の不備による個人情報の流出、システム障害によるサービス提供の一時停止、開発の遅延等が発生した場合等には当初計画していたサービスを目論見通りに提供できない可能性があります。

また上記とは逆に、ヤフー側の原因により業務提携先が目論見通りにサービスを提供できなくなる可能性もあり、その場合、業務提携先から損害賠償等を求められる可能性があります。これらの結果、サービスの利用者数やヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用に係わるリスク

- (イ) 取引先の与信状況に応じた取引をしていますが、売上債権等の回収に支障をきたす場合があります

ヤフーでは、広告商品その他の販売にあたっては、社内規程に則って販売先の与信状況等を十分に吟味し、取引金額の上限を定めたり、前払い決済とするなどの対策や、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っています。しかしながら、景気の変動などによる取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能分が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。

- (ロ) 「Yahoo!カード」において、個人会員からの立替金が回収できない場合があります

「Yahoo!カード」においては、個人会員の与信判断の厳格化や利用状況のモニタリング等により貸倒れの発生を抑制しておりますが、クレジットカード会員の信用状況の悪化に伴う貸倒れ等により、立替金が回収できない可能性があります。

③ 他社との関係に係わるリスク

(イ) ヤフーの各事業は特定の販売先や仕入先に依存している場合があります

ヤフーでは、各事業において特定の販売先等に依存している場合があります。

広告売上においては、広告会社を用いた営業活動を行っている関係上、特定の広告会社やメディアレップに依存しています。また、その他広告以外の事業においても、販売先等の中には取引規模の大きな特定の事業会社もあり、これらとの取引がヤフーの売上に占める割合も高くなってきています。

これらの販売先等との取引関係や売上に変動があった場合や、相手先の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルが起こった場合には、ヤフーの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

(ロ) 他社との共同出資による合弁事業は、将来的にこれら他社との間で提携関係に支障をきたす場合があります

子会社・関連会社の中には、第三者との間で合弁事業として設立・運営しているものがあり、その業務運営を合弁パートナーである当該第三者に大きく依存しています。現時点においては、各合弁パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上効果的に機能していますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、各社の業績に影響を与える可能性があります。最悪の場合、会社によってはその事業運営の継続が不可能になる可能性があります。

(ハ) サービスの開発や運営を特定の他社に依存している場合があります

ヤフーのサービスのいくつかにおいては、その運営に不可欠なシステムの開発・運営を特定の第三者に委託している例、もしくはサービスの運営にあたって第三者との連携が前提となっている例があります。これらの第三者の選定に関しましては、過去の業績等から判断して相応水準の技術力・運営力を有していることをその選定基準としており、またヤフーの関連各部署との連携を密にする等により、ヤフーのサービス運営に支障をきたさないよう常に注意を払っています。しかしながら、管理不能な当該委託先の事情によりシステムの開発に遅延が発生したり、運営に支障をきたす事態となったり、連携先のシステムの停止等が発生する可能性は否定できません。その場合には販売機会の喪失、システム競争力の低下等によりヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があり、最悪の場合にはサービス運営そのものの継続ができなくなる可能性もあります。また、商品の配送関連サービスやコンビニエンスストアを通じたサービスの提供など、第三者が顧客との接点を担っている場合があります。それらのサービスにおける不手際により、ヤフーのブランドイメージの低下につながる可能性があります。

(ニ) その他にも外部の他社等へ依存しているサービス等があります

ヤフーでは、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、ヤフーの事業運営上支障が生じ、結果として業績に影響を与える可能性があります。

Ⅷ 情報セキュリティに係わるリスク

① 情報セキュリティ全般に係わるリスク

(イ) 情報セキュリティに対する各種取り組みを行っていますが、万一、情報漏洩・不正侵入・コンピュータウイルス被害等が発生した場合、ヤフーの信用が失墜し、ユーザーと顧客を失う可能性があります

インターネットの普及により、様々な情報が容易に広まりやすい社会になってきています。このような技術の発展はインターネット利用者の裾野を広げ利便性が増した反面、個人情報をはじめとした情報セキュリティ管理の重要性が社会的課題として示唆される形となりました。ヤフーでも様々なサービスを提供していくうえで、より一層慎重な対応が求められています。

このような環境認識のもと、ヤフーではこれまでも情報セキュリティ対策を積極的に行ってきました。現在では、最高セキュリティ責任者(CSO)を設置し、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようにしております。また、「情報セキュリティ基本規程」などの社内規程を整備し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを情報セキュリティの専任チームや各部門から選出された情報セキュリティ担当者が中心となって推進することで、情報管理体制を構築しております。さらに、入社時や入社後も定期的に情報セキュリティに関する従業員教育を実施しております。また、これら一連のセキュリティ対策の一環として、個人情報については、お客様の住所情報などを取得する際の暗号化(SSL)対策を行うとともに、蓄積されたデータへのアクセス制限を徹底し、2004年8月には、情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System:以下ISMS)の認証を取得しました。2007年11月にはデータベースの情報漏えい監視システムの技術開発において、国内初となるISO15408の認証を取得しました。2008年11月には「Yahoo!ウォレット」のクレジットカード決済において情報セキュリティ基準「PCI DSS」の認定を取得しました。これらによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策を継続的に強化していきます。

しかしながら、これらの施策によっても情報セキュリティが完全に保たれる保証はなく、万が一情報漏洩等の諸問題が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、ヤフーの信用失墜につながる可能性があります。

② 個人情報に係わるリスク

(イ) 利用者本人を識別することができる個人情報が流出した場合、ヤフーの信用が失墜したり法的紛争に発展する可能性があります

ヤフーでは、様々なサービスやEC(eコマース)領域への事業展開を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しています。

これらの情報の管理については、利用者一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。同時に、ヤフーサイト内に「Yahoo!セキュリティセンター」を開設し、個人情報の不正取得事例等を公開したり、効果的なセキュリティ対策などを掲載することで、利用者への注意を喚起しています。また、社内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報がヤフー関係者や業務提携・委託先などの故意または過失、ソフトウェアの不具合や、コンピュータウイルス等の悪意あるソフトウェアによって外部に流出したり、悪用されたりする可能性があります。ファイル交換ソフト等から利用者のパソコンがウイルス感染することにより、パソコンに保管された個人情報などが流出したり、第三者によるパスワードハッキング等による不正アクセスや「なりすまし」、「フィッシング(Phishing)」(注1)等の行為が発生し、利用者の個人情報が不正に取得されたり利用者に損害が発生する可能性もあります。ヤフーでは「フィッシング」の被害を防止するために、2007年3月より、利用者がIDやパスワードを入力するログイン画面に「ログインシール」(注2)を設置、2007年12月より「Yahoo!メール」に、送信元アドレスを偽装した「なりすま

「シメール」を受信拒否する機能(注3)を追加、2008年6月にはフィッシングを抜本的に防止する「フィッシング防止ブラウザ」(注4)の公開テストを行い、現在は「Yahoo! ツールバー」にてフィッシング警告機能を提供、2012年5月にはログイン専用の「シークレットID」(注5)、2012年8月には「ワンタイムパスワード」(注6)を導入しております。

また、他のサイトにおけるIDやパスワード等の保管や管理を不要とし、情報のセキュリティを向上するために、2008年1月よりOpenID(注7)発行および認証機能を広く一般に提供しています。前述のように悪意ある利用者等からの被害を無くすよう引き続き対策を進めていく所存ですが、これらの対策が万全であるという保証はなく、このようなことが起こった場合、ヤフーのサービスが何らかの影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に発展する可能性があります。

ヤフーとしては、法的義務の有無にかかわらず、提携先などに対するセキュリティ対策の管理・監督についても、必要に応じて強化していく方針です。現在ヤフーは、経済産業省、総務省、警察庁がそれぞれ主催するフィッシング・メール対策に関する会議に参加し、関連省庁ならびに業界団体等と情報を共有し、効果的な対応策等についての検討を行っています。

また、2005年4月から「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)が施行され、関連省庁がそれぞれ所管する事業に関する同法のガイドラインを公表していますが、ヤフーでの個人情報の取扱方法は、当該法律およびヤフーの事業に関連する各ガイドラインの規程に則った内容となっております。

(注1) 「フィッシング(Phishing)」について

金融機関や企業からのメールを装い、メールの受信者に偽のホームページにアクセスするように仕向け、そのページにおいて個人情報(クレジットカード番号、ID、パスワード等)を入力させるなどして、不正に情報を入手する行為です。

(注2) 「ログインシール」について

「ログインシール」とは、Yahoo! JAPANのログイン画面において目印となる画像や文字列のことです。お気に入りの写真やキーワードを「ログインシール」として設定することで、自分が使うパソコン(ブラウザ)専用のログイン画面を無料で簡単に作れます。Yahoo! JAPANにログインするときに、「ログインシール」を確認する習慣をつけることで、そのシールが表示されない場合に偽ログイン画面(フィッシングサイト)である可能性に気付きやすくなります。

(注3) 「なりすましメール」の受信拒否について

迷惑メールのなかには送信メールアドレスを実在するほかの人物や企業に偽装して送られてくる「なりすましメール」が多く含まれます。なりすましの判定には送信ドメイン認証技術(「DomainKeys」、「SPF」)を用い、なりすましメールと判定されたメールを受信拒否することができます。「Yahoo!メール」では、2005年7月より「DomainKeys(ドメインキーズ)」を、2006年12月より「SPF」を導入しており、送信元をなりすました迷惑メールに「Yahoo!メール」が悪用されることを防止する対策を行ってきました。また、受信サーバー側でも既に対応しており、「yahoo.co.jp」になりすましたメールや「DomainKeys」、「SPF」を導入しているプロバイダのメールになりすましたメールを受信拒否できます。なお、「SPF」は大手プロバイダや携帯電話会社各社などで数多く導入されています。

(注4) 「フィッシング防止ブラウザ」について

アクセス認証専用のパスワード入力欄をブラウザのアドレスバー領域に備えたブラウザです。入力したパスワードは、暗号プロトコルによって認証サーバーに用いられ、直接サーバーに送信されることがないため、誤って偽サイトでパスワードを入力してしまっても、パスワードを盗まれることはありません。

(注5) 「シークレットID」について

Yahoo! JAPANへのログイン時にのみ利用できる非公開の文字列をIDに設定できます。IDやメールアドレスは第三者が知りえる情報であることが多いため、IDを不正に使われるリスクがありますが、「シークレットID」は本人だけが知る秘密の文字列のため、不正利用の防止になります。

(注6) 「ワンタイムパスワード」について

ワンタイムパスワードは短時間、認証のたびに1回限り有効な使い捨てのパスワードです。ワンタイムパスワードを利用すると、Yahoo! JAPAN IDとパスワードでのログインの後に「ワンタイムパ

スワード」の認証も加わります。万が一、他人にIDとパスワードを知られても、それだけでは不正にログインされることはなく、大切な情報を盗まれてしまう危険を回避できます。

(注7) 「OpenID」について

OpenIDとは、複数のサイトを共通のIDで利用可能にするための認証の仕組みです。仕様はOpenID Foundation (<http://openid.net/>) により一般に公開されており、OpenIDの発行、OpenIDに対応したサービスの開発・提供は誰でも自由に行えます。Yahoo! JAPANでは、現在公開されている最新の仕様であるOpenID 2.0に準拠してOpenIDを発行します。OpenIDに対応したサイトであれば、サービスごとの新規アカウント作成やそれぞれ異なるID・パスワードの管理をせずに、様々なサービスをYahoo! JAPAN IDで利用できます。また、「ログインシール」や「ログイン履歴」など、Yahoo! JAPANが提供する認証に関するセキュリティ機能がそのまま利用できます。開発者は、サイトをOpenIDに対応させるだけで、Yahoo! JAPANのアクティブユーザーに向けて、独自の認証システムを必要とせず、利用者に新たなアカウント作成も要求しないサービスを開発・提供できるようになります。

(ロ) 個人情報が「Yahoo!ショッピング」、「ヤフオク!」の出店ストアや業務委託先から流出した場合、ヤフーの信用が失墜したり法的紛争に発展する可能性があります

ヤフーがサービス等を通じて取得する個人情報の管理については、基本的にヤフーで保有し、可能な限り万全の体制をとるよう努めていますが、一部専門分野における業務提携先や、「Yahoo!ショッピング」、「ヤフオク!」のストアとの関係においては、提携先やストアの個人情報の管理体制に左右されることがあります。

「Yahoo!カード」においては、業務の大部分を業務提携先へ委託することで、個人情報管理等の専門的ノウハウの活用と費用の変動費化を図っております。業務提携先の選定には細心の注意を払っておりますが、業務提携先から個人情報が漏洩した場合には、ヤフーが損害賠償を請求される可能性があります。

「Yahoo!ショッピング」や「ヤフオク!」のBtoC取引では、購入者が入力した個人情報は、商品を販売したストアに送られ、各ストアが個人情報の収集主体として責任をもって管理しております。また、購入者の個人情報がストアから別の個人や団体に開示されないように、ストアに対して、購入者の個人情報について商品の送付や販促目的以外に利用をすることを固く禁じており、適切な管理をするよう適宜指導を行っております。なお、ストアのクレジットカード決済にあたっては、ストアにてヤフーの運営する決済手段を利用するか、直接カード会社と決済契約を締結するかいずれかの方法をとっております。ヤフーの決済サービスを利用しているストアの場合、購入者が入力したクレジットカード番号はヤフーを通じてカード会社に送信されますので、各ストアに保存されることはありません。一方、直接カード会社と決済契約をしているストアについては、購入者が入力したクレジットカード番号の管理に関して、他の個人情報と同様に厳重な指導と注意喚起を行っております。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、情報漏洩等の諸問題が発生した場合、ヤフーの責任の有無にかかわらず、信用失墜につながる可能性があります。

③ 通信の秘密に係わるリスク

(イ) 通信の秘密に該当する情報が流出した場合、ヤフーのブランドイメージの低下や法的紛争に発展する可能性があります

ヤフーは、電子メール等のサービスを電気通信事業者として利用者に提供しております。これらのサービスにおいては、通信内容や通信記録等の通信の秘密に該当する情報を取り扱っており、これらの取り扱いにおいては電気通信事業法に則り、情報セキュリティに対する取り組みのもと、適切な取り扱いを行っております。

しかしながら、これらの情報がソフトウェアの不具合や、コンピュータウイルス等の影響、通信設備等への物理的な侵入、ヤフーの関係者や業務提携・委託先などの故意または過失等によって外部に流出したり悪用されたりする可能性があります。その場合、ヤフーのブ

ランドイメージが低下したり、法的紛争に発展する可能性があり、業績に影響を及ぼす場合があります。

④ ネットワークセキュリティに係わるリスク

(イ) インターネット回線を経由した攻撃や不正侵入が発生した場合、ヤフーのサービスに影響を及ぼす可能性があり、その結果、ヤフーの信用の失墜及びセキュリティ対策費用の増加などの財務的悪影響を及ぼす可能性があります

ヤフーでは、社外・社内を問わずネットワークに対し適切なセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、ヤフーはこれらの事態による損失を補填するような保険にも加入していません。また、特定のサイトやネットワークを標的として大量のデータを短時間に送信するなどの方法により、当該サイト・ネットワークの機能を麻痺させることを目的とするような事件が数度発生しており、ヤフーとしてはこれらの攻撃に対して有効なセキュリティプログラム等の導入や監視体制の強化により対応していますが、すべての攻撃を回避できるとの保証はなく、これらの妨害行為が、ヤフーの事業やサービスに影響を及ぼす可能性があり、業績に影響を及ぼす場合があります。

さらに、専門犯罪集団による、ヤフーを標的とした攻撃が増加・高度化した場合、対策費用が増加する可能性があります。ユーザー自身の認証がマルウェア感染やリスト型攻撃により不正利用される可能性があります。犯罪不安による市場の成長が鈍化することにより、ヤフーの事業にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不正利用に係わるリスク

(イ) 不正利用により、顧客及びヤフーに損害が発生する可能性があり、ユーザーと顧客を失う可能性があります

悪意ある利用者が、他人のIDやパスワード、クレジットカード情報などをフィッシング等で不正に入手し、ヤフーやパートナーサイトの各種サービスで他人になりすます行為や、「Yahoo!カード」を不正利用し支払いを行うなどの可能性があります。一例として、「ヤフオク!」で他人になりすまして不正な商品を出品する、「Yahoo!ウォレット」や「Yahoo!かんたん決済」を利用して他人の支払いで決済を行う、「Yahoo!メール」で他人になりすましてメールを送信する、などが考えられます。

ヤフーでは情報セキュリティの強化や、利用者のID管理に対する啓発を行うとともに、一定の不正利用を事前に見込んだ対策を行っております。しかしながら、悪意ある利用者による不正利用により立替金の回収に支障をきたす可能性や、不正利用の被害に対してヤフーに損害賠償が求められたり、想定外の不正利用による補償や再発防止策に費用がかかる可能性、ヤフーのブランドイメージが低下する可能性があります。

⑥ 行動履歴情報に係わるリスク

(イ) 行動ターゲティング広告や興味関心連動型広告等は、行動履歴情報の収集や分析に制限が生じた場合、サービス内容に影響を与える可能性があります

利用者の行動履歴情報を分析した行動ターゲティング広告や興味関心連動型広告等は、広告したい商品やサービスに興味・関心をもつグループに対して広告を配信することにより、広告主・利用者・インターネットメディア全てにとって効果的な広告を目指す広告商品です。

ヤフーにおける行動履歴情報の収集や分析においては、利用者のプライバシー保護を重視しております。行動ターゲティング広告や興味関心連動型広告等においては、利用者（厳密

にはその利用者が使用するブラウザ)がYahoo! JAPANのどのようなサービスを閲覧したか、どのようなキーワードで検索したか、表示された広告とクリックの有無などの行動履歴情報を分析し、興味・関心の近い利用者(ブラウザ)をグループ化するためだけに使用しており、特定の利用者の興味・関心を分析しているわけではありません。

このようにヤフーでは利用者のプライバシーを保護するための現在考えうる十分な施策を講じていますが、行動履歴情報の収集や分析に対して利用者からの反発などが起こる可能性や、法的な規制が行われる可能性は皆無ではなく、その際にはヤフーのブランドイメージが低下したり、行動ターゲティング広告や興味関心連動型広告等を販売できなくなる事により、ヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅷ コーポレートガバナンスに係わるリスク

① コーポレートガバナンスに係わる体制について

(イ) 内部統制のための体制が有効に機能せず、業務運営への影響や、運営費用が増大する可能性があります

ヤフーでは、業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、より一層厳格な内部管理・運用の基準を作成し行動に移すなどの対策をとっています。また、2006年4月からヤフーにおける業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性を高め法令遵守を徹底し、適法かつ適正なコーポレートガバナンスをより一層強化するために、社長直属の独立した組織である内部監査室を設置し運営しています。しかしながら、将来的に業務運営、管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。また、内部統制を充実させるために各事業部門の業務工数が増大し、ヤフーの収益に影響がでる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、設立当初よりインターネット利用者が当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、かつ快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネットを通じてあらゆる情報へのアクセスが可能となっている現在、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして果たす社会的役割は、一段と重要性を増しております。

今後も、インターネットの持つ利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の皆様の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、営業利益増加率などを掲げております。当グループにおいては、利用者のサービス利用状況が事業を展開する上での重要な構成要素となっており、具体的には、全体および各サービスの閲覧状況を示すデイリーユニークブラウザ数を特に重視し、他に、ページビュー数、各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数であるアクティブユーザーID数、利用時間等、また有料サービスの利用状況を示すYahoo!プレミアム会員ID数および「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」等のコマース取扱高等を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 全社戦略について

当グループでは、前述の経営の基本方針のもと、目標とする経営指標に基づき、利用者数と利用者1人当たりの利用頻度および利用時間の増加を目指しております。

昨今のインターネット利用環境においては、スマートフォンおよびタブレット端末を含めたスマートデバイスによる利用が急激に拡大しております。そのような環境を踏まえ、当グループでは、中期的にスマートデバイスにおけるインターネットの利用時間と利用シーンの拡大を一層推進してまいります。

利用拡大への施策として、スマートデバイス独自のサービスの提供、圧倒的な利用者数を誇るパソコン向けサービスのスマートデバイスへの最適化、ソフトバンクグループとの連携拡大等のほか、積極的な新規事業への進出を迅速に行い、利用者の課題解決に貢献できるサービスを次々と提供してまいります。

また2014年6月よりイー・アクセス(株)の株式取得を通じて、日本初のインターネットキャリア事業「Y!mobile」(予定)に進出することといたしました。「ネットの生み出す楽しさ・便利さをみんなの手元に届ける」ことをコンセプトにサービスを提供してまいります。この新事業により、当社の既存サービスである「Yahoo!プレミアム」の会員数および会員費収入の増加など、サービスの利用促進のシナジーが期待できるほか、スマートフォン利用者の増加を図ることにより、インターネット広告、eコマース、デジタルコンテンツ等の市場の拡大につなげ、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

② マーケティングソリューション事業について

マーケティングソリューション事業では、広告を掲載する各サービスの企画、情報提供元であるコンテンツパートナーとの連携、広告会社と連携した広告商品の企画・販売を通じ、利用者・広告主の双方に支持されるウェブサイトの提供を推進しています。また、インターネットをビジネスに活用する法人に対して有用な情報提供やサービスの拡充、宣伝効果の高い情報掲載の場を提供しています。

日本におけるインターネット広告市場はテレビに次ぐ市場規模に成長するなど、インターネットのメディアとしての価値がますます高まる傾向にあります。また、スマートフォンにおいて、特に検索連動型広告や「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」の売上が増加傾向にあります。

当グループでは、大企業や官公庁から中小事業者や個人に至るまでの幅広い広告主に対して、パソコン、スマートデバイスなどを利用した最適広告ソリューションを提供するために、付加価値の高いさまざまな広告商品を開発するとともに、販売チャネルの整備を進めてまいります。

プレミアム広告では、よりブランディング効果の高い「ブランドパネル」や「プライムディスプレイ」等の広告商品の拡販を進めてまいります。また新たな広告商品としてビデオ広告事業を開始し、ビデオ広告に適した効果指標関連データの提供や、一つのビデオ広告素材のマルチスクリーンへの配信も行っております。

検索連動型広告や「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」では、利用者が検索サービスを通して求めている情報や、利用者の興味・関心に合わせた広告を効率良く配信するために、マッチング精度を高めてまいります。また、代理店の増加や新規広告主を増加させることなどにより、広告出稿の拡大に努めております。

上記の「プライムディスプレイ」や検索連動型広告、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等の、優良な掲載場所を拡大するために、Yahoo! JAPANのサイト上で、より充実したサービスやコンテンツを提供するとともに、他のサイトとの広告掲載スペースの提携を進めてまいります。

③ コンシューマ事業について

コンシューマ事業では、「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」を中心としたコマース関連サービス、「Yahoo!プレミアム」等の会員サービスの提供などにより、インターネットを介した流通活動の促進と利便性の向上を推進しています。

「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」を中心としたコマース関連サービスにおいては、2013年10月に新戦略となる「eコマース革命」を発表いたしました。この新戦略では、「Yahoo!ショッピング」のストア出店料（月額システム利用料）と売上ロイヤルティの完全無料化のほか、「ヤフオク!」のストア出店料（月額システム利用料）を無料化いたしました。また「Yahoo!ショッピング」において個人の出店が可能になりました。

他にも、売り手数増加施策として中小店舗向けプロモーションを強化し、2014年1月末までに9万件超の出店申し込みを新たに獲得したほか、誰でも出店が可能な新ツール「ストアクリエイター」の提供等を開始いたしました。売り場の魅力増加施策ではスマートデバイス向けの最適化やUI改善を実施したほか、買い手数増加施策となるトップページや「Yahoo!検索」などYahoo! JAPANサービス間の連携をさらに強化いたしました。

併せて今後は地方自治体との連携を一層強化し、インターネットを通じた地方産業の発展や経済の活性化に貢献できるよう尽力してまいります。

また、会員サービスである「Yahoo!プレミアム」会員では、既存顧客の満足度を向上させるとともに各種サービスにおいてコンテンツの充実を図り、売上の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、社会と調和し持続可能な成長を図るために、ユーザーのニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持するとともに、新たな市場や顧客を開拓し、収益を増大させる必要があると考えております。インターネット業界は現在、スマートフォンやタブレット端末の利用拡大などにより大きな変革期を迎えており、新たな顧客ニーズ、競争要因、競合企業が次々と生まれてくる状況にあります。こうした環境において、当グループはこれまで築き上げてきた基盤や競争優位性に加えて、常にユーザーファーストを念頭におき、新たな施策を次々と打ち出していくことが不可欠であると考えます。

また、インターネットは、生活やビジネスにもはや欠かせないインフラであり、当グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事件や自然災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。加えて当グループでは、個人情報の保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に図っておりますが、今後も当グループが提供するサービスを安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じてまいります。

これらを実行するためには、組織力・人財開発を強化していく必要があります。当グループは日本一の人財開発企業を目指し、社員の才能と情熱を解き放つための取り組みをますます強化してまいります。加えて企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築についても、一層強化してまいります。

当グループは、役員、社員全員がヤフーのバリューである「課題解決って楽しい」、「爆速って楽しい」、「フォーカスって楽しい」、「ワイルドって楽しい」をより一層追求し、更なる成長を目指すとともに、情報技術で人々や社会の課題を解決する「課題解決エンジン」として、社会のさらなる発展に貢献してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	342,989	386,284
売上原価	36,393	49,047
売上総利益	306,596	337,236
販売費及び一般管理費	120,244	139,820
営業利益	186,351	197,416
営業外収益		
受取利息	1,447	530
受取配当金	157	207
持分法による投資利益	729	-
為替差益	161	251
その他	306	290
営業外収益合計	2,801	1,280
営業外費用		
持分法による投資損失	-	701
その他	507	361
営業外費用合計	507	1,062
経常利益	188,645	197,634
特別利益		
投資有価証券売却益	51	11,792
段階取得に係る差益	1,348	-
新株予約権戻入益	229	-
その他	4	555
特別利益合計	1,634	12,348
特別損失		
減損損失	855	2,714
投資有価証券評価損	410	794
のれん償却額	-	829
システム事故関連損失	1,219	-
その他	356	1,038
特別損失合計	2,841	5,375
税金等調整前当期純利益	187,438	204,606
法人税、住民税及び事業税	74,372	79,869
法人税等調整額	△2,584	△1,441
法人税等合計	71,788	78,427
少数株主損益調整前当期純利益	115,650	126,178
少数株主利益	615	1,062
当期純利益	115,035	125,116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	115,650	126,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,715	1,451
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	306	175
持分法適用会社に対する持分相当額	41	191
その他の包括利益合計	3,060	1,820
包括利益	118,711	127,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,096	126,929
少数株主に係る包括利益	615	1,069

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,086	482,628
売掛金	55,939	61,154
外国為替取引顧客預託金	68,451	75,170
その他	39,187	47,654
貸倒引当金	△1,563	△1,351
流動資産合計	576,102	665,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,413	23,869
減価償却累計額	△6,324	△7,134
建物及び構築物（純額）	11,088	16,735
機械及び装置	16,975	19,635
減価償却累計額	△6,227	△7,390
機械及び装置（純額）	10,748	12,245
その他	23,342	24,717
有形固定資産合計	45,179	53,697
無形固定資産		
のれん	11,914	10,218
その他	16,910	17,845
無形固定資産合計	28,824	28,063
投資その他の資産		
投資有価証券	80,913	82,478
その他	12,334	13,271
貸倒引当金	△42	△18
投資その他の資産合計	93,204	95,730
固定資産合計	167,209	177,491
資産合計	743,311	842,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,970	12,363
未払法人税等	42,255	45,785
外国為替取引顧客預り証拠金	72,485	81,594
その他	63,377	73,377
流動負債合計	189,088	213,121
固定負債	2,957	3,066
負債合計	192,046	216,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,037	8,271
資本剰余金	3,117	3,351
利益剰余金	528,081	600,456
自己株式	△372	△526
株主資本合計	538,864	611,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,248	5,881
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	349	526
その他の包括利益累計額合計	4,594	6,408
新株予約権	570	700
少数株主持分	7,234	7,898
純資産合計	551,264	626,560
負債純資産合計	743,311	842,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	7,959	3,040	458,285	△5,608	463,675	1,533
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	78	78			156	
自己株式の取得				△19,999	△19,999	
自己株式の消却		△0	△25,235	25,236	—	
剰余金の配当			△20,127		△20,127	
連結範囲の変動			139		139	
持分法の適用範囲の変動			△15		△15	
当期純利益			115,035		115,035	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,714
当期変動額合計	78	77	69,796	5,236	75,188	2,714
当期末残高	8,037	3,117	528,081	△372	538,864	4,248

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,533	749	2,341	468,300
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						156
自己株式の取得						△19,999
自己株式の消却						—
剰余金の配当						△20,127
連結範囲の変動						139
持分法の適用範囲の変動						△15
当期純利益						115,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	349	3,060	△179	4,893	7,775
当期変動額合計	△2	349	3,060	△179	4,893	82,963
当期末残高	△2	349	4,594	570	7,234	551,264

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	8,037	3,117	528,081	△372	538,864	4,248
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	233	233			467	
自己株式の取得				△29,999	△29,999	
自己株式の消却			△29,846	29,846	—	
剰余金の配当			△23,057		△23,057	
連結範囲の変動			116		116	
持分法の適用範囲の変動			45		45	
当期純利益			125,116		125,116	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,633
当期変動額合計	233	233	72,375	△153	72,688	1,633
当期末残高	8,271	3,351	600,456	△526	611,553	5,881

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2	349	4,594	570	7,234	551,264
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						467
自己株式の取得						△29,999
自己株式の消却						—
剰余金の配当						△23,057
連結範囲の変動						116
持分法の適用範囲の変動						45
当期純利益						125,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	177	1,813	130	663	2,607
当期変動額合計	2	177	1,813	130	663	75,296
当期末残高	—	526	6,408	700	7,898	626,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,438	204,606
減価償却費	12,187	14,213
のれん償却額	1,199	3,257
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,100	△4,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,220	1,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,248	△1,368
その他	9,751	△8,163
小計	206,947	209,355
法人税等の支払額	△67,551	△76,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,396	132,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△50,000
定期預金の払戻による収入	-	54,200
有形固定資産の取得による支出	△15,901	△19,747
無形固定資産の取得による支出	△2,386	△2,973
投資有価証券の売却による収入	121,516	18,605
その他	△51,224	△7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,404	△7,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20,107	△29,999
配当金の支払額	△20,101	△23,035
その他	25	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,184	△53,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,928	72,748
現金及び現金同等物の期首残高	255,268	409,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,710	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△21	△6
現金及び現金同等物の期末残高	409,886	482,628

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各カンパニーにて各サービスを主管し、サービスの向上と売上の拡大を目指し事業活動を展開しております。従って、当社は各カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「マーケティングソリューション事業」および「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングソリューション事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載するための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマ事業」は、主にコマース関連および会員向けサービスの提供をしております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度において、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために一部のサービスをセグメント間で移管しております。

変更の主な内容は、ゲーム関連サービスを「コンシューマ事業」から「マーケティングソリューション事業」へ移管していることです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	231,715	98,013	329,729	13,260	—	342,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,721	3,029	6,750	1,192	△7,942	—
計	235,437	101,043	336,480	14,452	△7,942	342,989
セグメント利益	129,662	75,814	205,477	3,795	△20,626	188,645
その他の項目						
減価償却費	4,470	1,158	5,629	2,006	4,552	12,187
のれんの償却額	816	29	845	422	—	1,268
受取利息および支払利 息	1	△0	0	9	1,433	1,443
持分法投資損益	290	929	1,220	△20	△471	729

(注)1 「その他」には、決済・金融関連サービス等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△20,626百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債は、算定していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	268,370	98,313	366,684	19,599	—	386,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,198	3,488	7,686	2,999	△10,686	—
計	272,568	101,802	374,371	22,599	△10,686	386,284
セグメント利益	147,003	66,773	213,776	7,552	△23,695	197,634
その他の項目						
減価償却費	4,987	936	5,923	2,795	5,494	14,213
のれんの償却額	1,009	72	1,081	1,415	—	2,497
受取利息および支払利 息	5	—	5	37	458	501
持分法投資損益	△69	△89	△158	△542	—	△701

(注)1 「その他」には、決済・金融関連サービス等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△23,695百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,695百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債は、算定していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	94.51円	108.53円
1株当たり当期純利益金額	19.84円	21.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.84円	21.82円

- (注) 1. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	115,035	125,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	115,035	125,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,797,257	5,732,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	558	1,369
(うち新株予約権(千株))	(558)	(1,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2003年度第1回、第2回、第3回、第4回、2004年度第1回、第2回、第3回、第4回、2005年度第1回、第2回、第3回、第4回、2006年度第1回、第2回、第3回、2007年度第1回、第2回、第3回、第4回、2008年度第1回、第2回、第3回、第4回、2009年度第2回、第3回、第4回、2010年度第1回、第2回、第3回、第4回、2011年度第1回、第2回、第3回、第4回、2012年度第1回新株予約権。	2003年度第3回、2004年度第1回、第2回、第3回、第4回、2005年度第1回、第2回、第3回、第4回、2007年度第3回、第4回、2008年度第1回、2012年度第2回、2013年度第1回、第2回新株予約権。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	551,264	626,560
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,805	8,599
(うち新株予約権(百万円))	(570)	(700)
(うち少数株主持分(百万円))	(7,234)	(7,898)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	543,459	617,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,750,038	5,693,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。